



千葉県の財政状況と 県債について

令和7年4月



千葉県マスコットキャラクター
チーバくん



目次

1. 千葉県のあらまし

千葉県のすがたとトピックス	3
千葉県の人口推移	4
千葉県の経済の特徴／全国から見た千葉県	5

2. 予算・決算の状況

令和7年度当初予算 一般会計予算の状況（歳入）	8
令和7年度当初予算 一般会計予算の状況（歳出）	9
令和7年度当初予算の特徴	10
一般会計決算収支の推移	11
【歳入】県税収入の推移	12
【歳出】人件費の推移	13
【歳出】社会保障費の推移	14
県債発行額（新発債）の推移	15
県債残高の推移	16
基金残高の推移	17
健全化判断比率の推移	18
経常収支比率・財政力指数の推移	19

3. 千葉県債について

令和7年度の発行計画	21
ESG債の発行～千葉県サステナビリティファイナンス・フレームワーク～	22
～令和6年度ESG債発行概要～	23
～令和6年度の主な充当予定事業～	24
～令和5年度の主な充当実績～	25
～グリーン共同債について～	29
資金別県債発行実績／残高の推移	30
会計別県債残高の推移	31
千葉県債引受シ団一覧／県債の充当事業	32

4. 資料編

令和7年度当初予算の主な事業	34
普通会計・特別会計等の令和5年度決算の状況	37
令和5年度のバランスシート	38
地方三公社等の経営状況	39
行財政改革へのこれまでの取り組みについて	40
千葉県行財政改革計画（令和4年度～令和6年度）	42
地方債の安全性について	43
県債の償還について	44

1.千葉県のあらまし



千葉県のすがたとトピックス

- 千葉県は、首都圏に位置しながら豊かな自然に恵まれるとともに、魅力的な観光地を有しています。また、成田国際空港や、アクアラインや圏央道などの道路ネットワークを通じて、国内外の多くの都市と結ばれています。



- ◆ 千葉県は、首都圏の東側に位置し、太平洋に突き出た半島になっています。
- ◆ 面積は5,156.48平方キロメートル（全国第28位）で、東京都と神奈川県を合わせた面積を上回ります。
- ◆ 地形は、200～300メートル級の山々が続く房総（ぼうそう）丘陵を除き、ほぼ平坦です。
- ◆ 海岸線の長さは、531キロメートル（令和5年3月31日現在）に及び、変化に富んだ景観を見せています。

トピックス① 成田国際空港の機能強化

成田国際空港の機能強化については、①3本目の滑走路新設、②B滑走路を北側に延伸、③運用時間の延長を柱に、国、県、市町村、空港会社の4者で平成30年3月に合意しました。これにより、年間発着枠が現在の30万回から50万回に増える見通しであり、今後、空港を核とした物流・産業拠点の形成や新たな雇用創出などの効果が期待されます。

トピックス② 広域道路ネットワークの整備

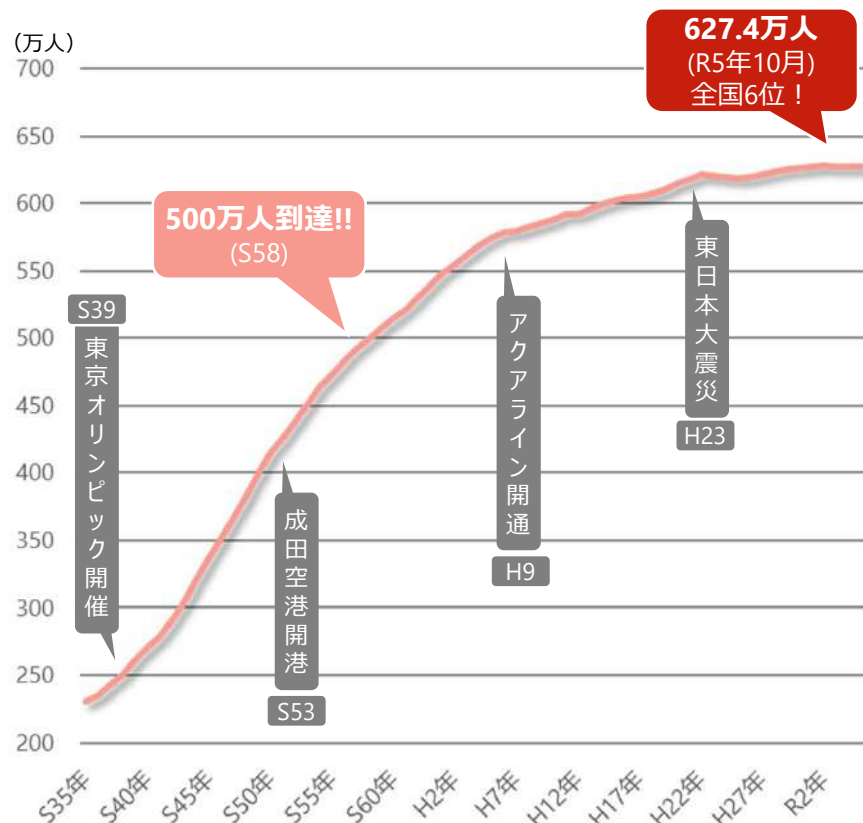
平成9年に開通した東京湾アクアラインは、料金引き下げの効果もあり、千葉県に大きな経済効果をもたらしました。平成30年6月には外環道の県内区間が開通したほか、現在、アクアラインと直結する圏央道や、北千葉道路の整備が進んでおり、広域道路ネットワークの形成による県内経済の更なる活性化が期待されます。



千葉県の人口推移

- 戦後一貫して増加傾向にあった千葉県人口は、東日本大震災後、減少に転じましたが、平成25年以降は人口減に歯止めがかかり、ほぼ横ばいで推移しています。
- 令和6年の住民基本台帳移動報告（総務省）によると、本県の転入超過数は全国5位の7,859人となっています。また、平成25年から12年連続で転入超過の状況となっています。

千葉県の人口の推移 -各年10月1日時点の比較-



※「各年10月1日現在人口」及び「国勢調査」（総務省）
並びに「千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）」（千葉県）による

千葉県の転出入の状況

◎ 転入人口 **163,914人**
◎ 転出人口 **156,055人**
◎ 転入超過数 **7,859人** (⇒ **全国5位!**)

都道府県別転入超過数

全国順位	都道府県	転入超過数
1位	東京都	79,285人
2位	神奈川県	26,963人
3位	埼玉県	21,736人
4位	大阪府	16,848人
5位	千葉県	7,859人
6位	福岡県	4,160人
7位	山梨県	82人

全国5位の転入超過数
(R6年度)

転入超過数の多い県内の市町村

全国順位	市町村	転入超過数
8位	千葉市	5,088人
12位	船橋市	2,318人
16位	松戸市	1,888人
20位	流山市	1,627人

都心へのアクセスの良さなどを
背景に、県下の市は
上位にランクイン
(R5年度)

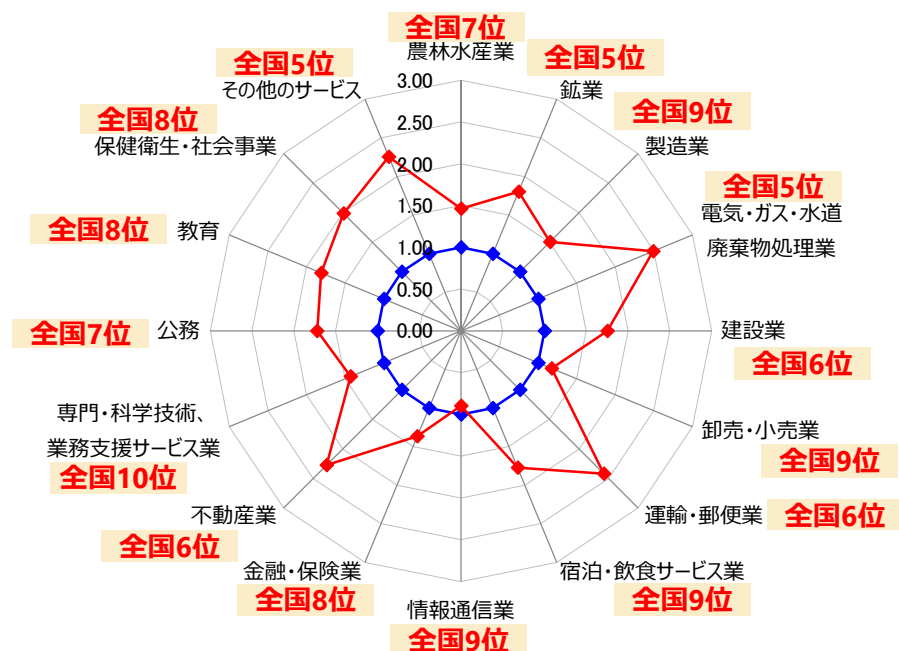
※「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

千葉県の経済の特徴

- 千葉県の県内総生産（名目）は20.8兆円で、全国で第7位に位置しています。また、産業項目別の全国順位については、すべての項目で10位以内に位置するとともに、一部を除きほぼ全ての項目で生産額は全国平均を上回っています。

県内総生産及び産業構造

- ✓ 千葉県の県内総生産（名目）は20.8兆円で、全国で第7位に位置しています。
 - ✓ また、産業項目別の全国順位については、すべての項目で10位以内に位置するとともに、一部を除きほぼ全ての項目で生産額は全国平均を上回っています。
- ※下のグラフでは、全国平均（青）を1として、千葉県（赤）を対比



「令和3年度県民経済計算」（内閣府 経済社会総合研究所）

県内の主な産業の特徴



農業 全国第4位

温暖な気候と豊かな土地資源を活かし、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、令和5年における農業産出額は全国4位です。



工業 全国第6位

令和5年における製造品出荷額は、15.9兆円で全国第6位です。そのうち、石油・石炭製品製造業4.5兆円（全国1位）、化学工業2.8兆円（全国1位）、鉄鋼業2.3兆円（全国3位）と、この3業種で6割を占めます。



水産業 全国第9位

内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。令和5年の漁獲量は7.9万トンで、全国9位です。



観光

本県には、東京ディズニーリゾートや、多くの参詣客が訪れる成田山新勝寺、幕張メッセなど、様々な観光スポットがあり、観光を産業の主要な柱として位置づけています。

順位	観光地点	入込客数 (万人)
1	東京ディズニーリゾート	2,751
2	成田山新勝寺(初詣1/1~1/3除く)	1,036
3	海ほたるパーキングエリア	724
4	幕張メッセ(イベントホール・国際展示場)	443
5	パサール幕張(上・下)	425
6	ZOZOマリンスタジアム	231
7	香取神宮(初詣1/1~1/3除く)	221
8	道の駅 木更津 うまくたの里	145
9	県立柏の葉公園	127
10	道の駅季楽里あさひ	126.5

令和7年3月「令和5年観光入込調査」(千葉県)

全国から見た千葉県

- 県内総生産が全国第7位であるほか、様々な項目において、千葉県は10位以内にランクインしています。

千葉県の様々なランキング

県内総生産			農業産出額			漁獲量			工業製造品出荷額			年間商品販売額		
(兆円)			(億円)			(千トン)			(億円)			(億円)		
1位	東京都	113.7	1位	北海道	13,478	1位	北海道	843	1位	愛知県	524,098	1位	東京都	1,809,393
2位	大阪府	41.3	2位	鹿児島県	5,438	2位	長崎県	293	2位	大阪府	202,489	2位	大阪府	555,304
3位	愛知県	40.6	3位	茨城県	4,571	3位	茨城県	259	3位	静岡県	190,291	3位	愛知県	405,604
4位	神奈川県	35.3	4位	千葉県	4,029	・	・	・	4位	兵庫県	183,403	・	・	・
5位	埼玉県	23.7	5位	熊本県	3,757	・	・	・	5位	神奈川県	182,318	・	・	・
6位	兵庫県	22.5	6位	宮崎県	3,720	7位	鳥取県	101	6位	千葉県	158,925	7位	埼玉県	172,479
7位	千葉県	20.8	7位	青森県	3,466	8位	宮崎県	83				8位	兵庫県	146,880
						9位	千葉県	79				9位	千葉県	136,274

令和3年度 内閣府
「県民経済計算」

令和5年 農林水産省
「生産農業所得統計（確報）」

令和5年 農林水産省
「漁業・養殖業生産統計（確報）」

令和5年 経済産業省
「経済構造実態調査」

令和3年 経済産業省
「経済センサス-活動調査」

サービス産業年間売上高			宿泊者数（延べ数）			着工新設住宅戸数			主要港別貿易額(輸出入)		
(億円)			(万人)			(戸)			(億円)		
1位	東京都	1,486,380	1位	東京都	11,098	1位	東京都	123,091	1位	成田空港	368,334
2位	大阪府	318,298	2位	大阪府	5,646	2位	大阪府	69,213	2位	東京	246,202
3位	神奈川県	261,387	3位	北海道	4,202	3位	神奈川県	66,860	3位	名古屋	237,352
4位	愛知県	202,165	4位	京都府	3,317	4位	愛知県	56,119	4位	横浜	148,380
5位	埼玉県	134,194	5位	沖縄県	3,194	5位	埼玉県	51,488	5位	神戸	120,483
6位	福岡県	133,617	6位	千葉県	2,804	6位	千葉県	44,008	6位	関西空港	114,573
7位	北海道	126,825							7位	大阪	110,049
8位	千葉県	124,641							8位	千葉	66,393

令和5年 総務省・経済産業省
「経済構造実態調査」

観光庁「宿泊旅行統計調査」
令和6年1月～12月

令和6年 国土交通省
「建築着工統計調査」

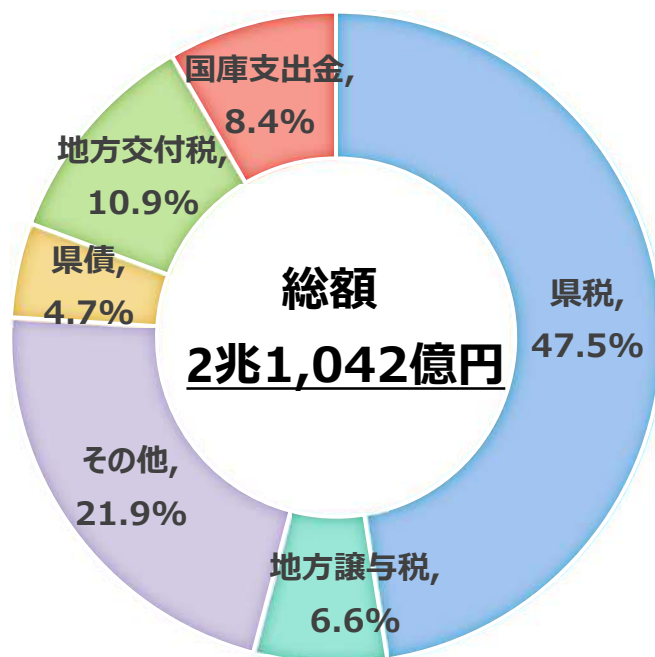
令和6年 財務省(税関)
「全国開港別貿易額表」

2.予算・決算の状況



令和7年度当初予算 一般会計予算の状況（歳入）

- 令和7年度当初予算は、3月に知事選挙を控えていたため、人件費、社会保障費などの義務的経費や、年度当初から着手することが必要な事業を計上した、いわゆる「骨格予算」となっています。
- なお、当初予算に計上していない政策的な経費は、今後、補正予算として計上される予定です。



（単位：億円）

歳入	R7	R6	増減	前年度比
県 税	9,991	9,185	806	8.8%
うち法人関係税	2,003	1,837	166	9.0%
うち個人県民税	3,093	2,747	346	12.6%
うち地方消費税	3,264	2,983	281	9.4%
地方譲与税	1,386	1,201	185	15.4%
地方交付税	2,290	2,320	▲ 30	▲ 1.3%
うち普通交付税	2,280	2,310	▲ 30	▲ 1.3%
うち特別交付税	10	10	0	0.0%
国庫支出金	1,778	1,763	15	0.8%
県 債	980	1,406	▲ 426	▲ 30.3%
うち建設地方債	980	1,196	▲ 216	▲ 18.0%
うち臨時財政対策債等	0	210	▲ 210	▲ 100.0%
その他（諸収入等）	4,617	5,202	▲ 585	▲ 11.2%
合 計	21,042	21,077	▲ 35	▲ 0.2%

実質的な地方交付税 （地方交付税＋臨時財政対策債）	2,290	2,530	▲ 240	▲ 9.5%
------------------------------	-------	-------	-------	--------

<県税>

- 県税については、定額減税の影響を除くと約639億円の増額となります。
- 法人二税が企業収益の増加により約166億円の増額になるほか、個人県民税は賃金の改善などにより約179億円の増額になるものと見込んでいます。
- 地方消費税について、個人消費や商取引の増加により約281億円の増額を見込んでいます。

<地方交付税等>

- 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、国の動向や税収の増などを踏まえ、240億円の減額を見込んでいます。

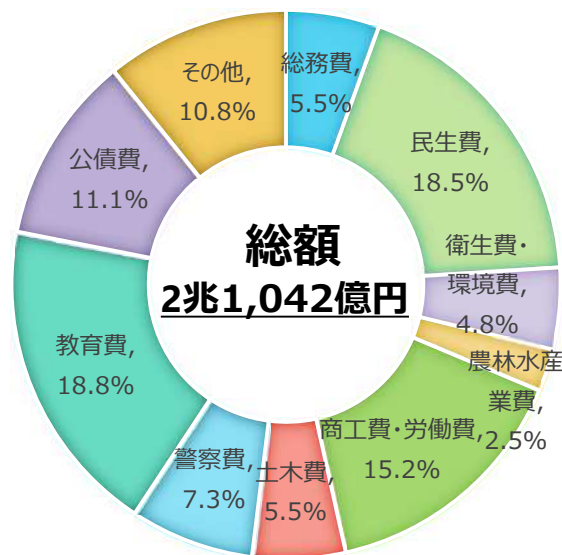
<県債>

- 県債については、公共工事等について、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業を中心に計上したことなどから、建設地方債が約216億円の減額となっています。
- また、臨時財政対策債については、皆減となります。

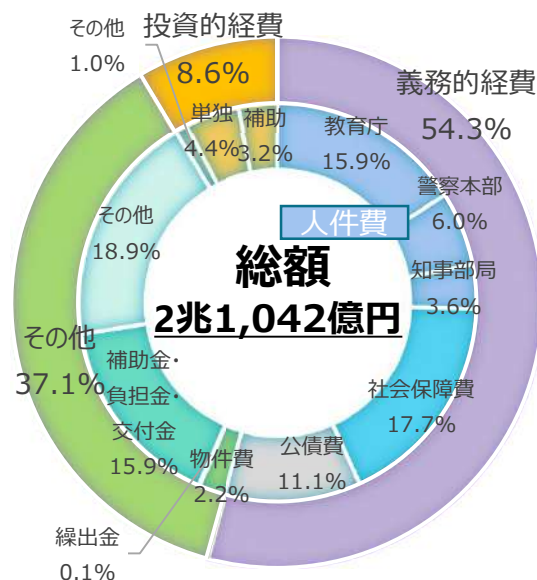
令和7年度当初予算 一般会計予算の状況（歳出）

- 歳出は、人件費を中心とする義務的経費の割合が全体の5割を占めています。
- 社会保障費については、高齢化の進展等に伴い年々増加しています。
- 投資的経費については、令和7年度当初予算が「骨格予算」であり、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業を中心に計上していることから減額となっています。

歳出（目的別）



歳出（性質別）



(単位：億円)

歳 出	R7	R6	増減	前年度比
人件費	5,359	5,284	75	1.4%
社会保障費	3,728	3,563	165	4.6%
公債費	2,329	2,327	2	0.1%
投資的経費	1,812	2,163	▲351	▲16.2%
うち普通建設補助	682	885	▲203	▲22.9%
うち普通建設単独	915	1,102	▲187	▲17.0%
補助金・負担金・交付金	3,351	3,113	238	7.6%
その他	4,463	4,627	▲164	▲3.5%
合 計	21,042	21,077	▲35	▲0.2%

＜人件費＞

- 令和6年度人事委員会勧告に伴う給与改定等による増がある一方で、段階的な定年引上げにより、令和7年度は定年に係る退職手当を計上しないため、約75億円の増額となっています。
- 県立高校のほか、市町村（政令市を除く）の小中学校の教職員の人件費についても、制度上、県が負担しています。

＜社会保障費＞

- 高齢化の進展や障害福祉サービス利用者の増に伴い、給付が増加していることに加え、保育士等の処遇改善を実施することなどから、約165億円の増額となっています。

＜投資的経費＞

- 公共事業等について、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業を中心に計上したことなどから、約351億円の減額となっています。

令和7年度当初予算の特徴

- 令和7年度は、3月に知事選挙を控えていたため、人件費、社会保障費などの義務的経費や、年度当初から着手することが必要な事業を計上した、いわゆる「骨格予算」となっています。
- 骨格予算においては、**危機管理や防災・防犯といった、県民を守ること**などにしっかりと重点を置いた予算を計上しました。

※令和6年度2月補正予算で計上した事業も一部含めて記載しています。

危機管理体制の構築と安全の確保（抜粋）

（主な予算事業リストは資料編を参照してください）

- 被災者支援システム運用事業【新規】 - 地域防災緊急整備事業【新規】（令和6年度2月補正） - 防災情報バリアフリー化事業【新規】	8,100万円 1億2,000万円 950万円	被災者が速やかに支援を受けられるようにするため市町村と共同でシステムを運用するほか、避難所の生活環境を改善するためのトイレカーなどを整備します。また、視覚障がい者向けの音声対応ハザードマップの導入など防災情報のバリアフリー化を進めます。
- 河川・海岸・砂防事業（令和6年度2月補正と合わせ） - 農地防災事業 - 一宮川流域浸水対策特別緊急事業（令和6年度2月補正と合わせ）	298億2,217万円 30億9,945万円 43億5,164万円	激甚化する災害から県民の生命・財産を守るため、河川改良や海岸保全施設の整備、土砂災害対策や農地防災対策に取り組みます。
- 市町村防犯カメラ等設置事業補助（令和6年度2月補正と合わせ） - 地域防犯力向上支援事業【新規】（令和6年度2月補正） - 飲酒運転根絶対策事業【一部新規】 - 自転車安全利用の促進【一部新規】	1億8,600万円 1億800万円 3,403万円 9,980万円	犯罪を防止するため、市町村などによる防犯カメラの設置数を増やすとともに、防犯資機材などの整備に対して新たに支援します。また、交通安全を推進するため、飲酒運転の根絶や、自転車のヘルメット着用率の向上を目指した広報啓発を強化します。

千葉経済圏の確立と社会資本の整備（抜粋）

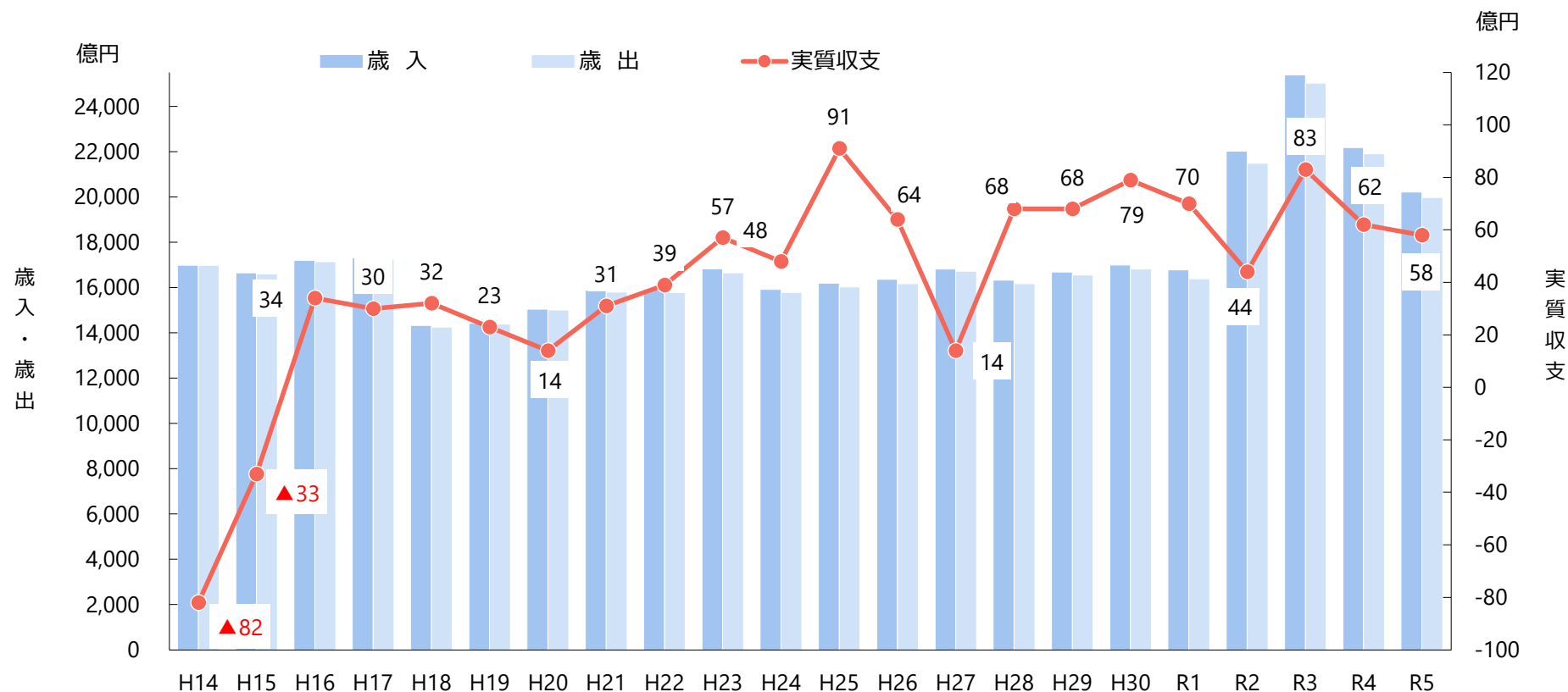
- 新たな産業・地域づくりに関する推進事業 - 立地企業補助金【一部新規】	5,000万円 10億3,300万円	将来を見据えた産業拠点の形成を図るため、県内に新たな投資を呼び込める環境づくりを推進します。また、立地する企業への補助制度について、特定のエリアに成長が見込まれる産業分野の工場が立地する場合には補助額を上乗せするなどの拡充を行います。
- 稼げる農業の推進【一部新規】 - 農作物の高温対策に係る実証事業【新規】 「おいしい！千葉の農林水産物」プロモーション事業【一部新規】	16億9,230万円 500万円 1億4,015万円	農作物の高温対策を進めるため、機械・装置の導入に対して助成するとともに、水稻や露地野菜に関する技術の検証・基礎研究を進めます。また、県産農林水産物の新たな販路開拓を支援するほか、新たに開発したノリのブランド化に向けた取り組みを進めます。
- 道路ネットワーク事業（令和6年度2月補正と合わせ） - 水道管路耐震化促進事業補助金【新規】 - 地域公共交通「リ・デザイン」推進事業【新規】（令和6年度2月補正）	569億3,717万円 1億7,300万円 1億5,000万円	北千葉道路や銚子連絡道路、長生グリーンラインなどの整備を進めるとともに、災害時に備えて緊急輸送道路の法面对策を実施します。また、水道管路の耐震化を促進するため、水道事業体に対して県独自の補助を行うほか、路線バスなどの地域公共交通の維持・確保に取り組む市町村や公共交通事業者などを支援します。

こどもの可能性を広げる千葉の確立（抜粋）

- 保育環境整備促進事業【新規】 - 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業【一部新規】 - 児童相談所の機能強化【一部新規】	1,900万円 1,296万円 57億4,171万円	保護者の就労状況にかかわらず利用できる「こども誰でも通園制度」の実施に向けて、県独自の支援を行い施設整備を進めるほか、慢性的な疾病を抱える児童などを支援するための相談窓口を設置します。また、児童虐待防止対策を進めるため、引き続き職員の増員やICTを活用した業務改善などを進め、児童相談所の機能強化を図ります。
---	---	--

一般会計決算収支の推移

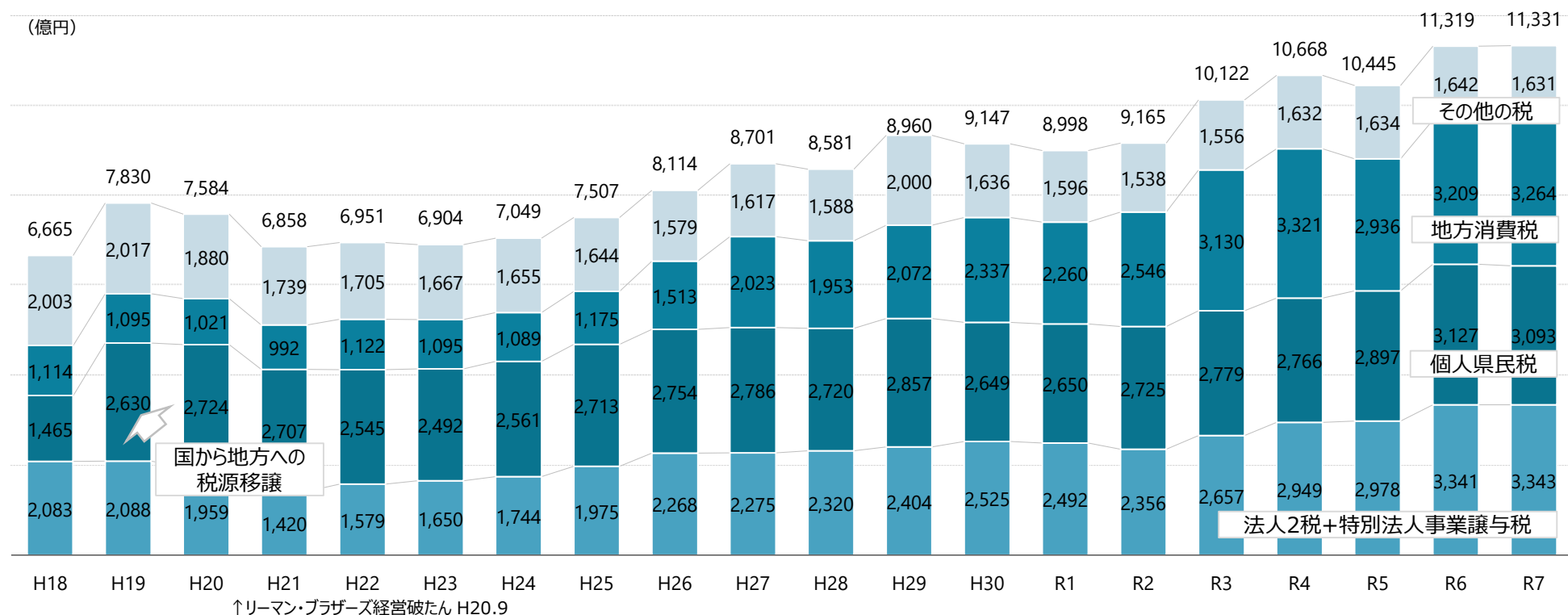
- 社会保障費などの義務的経費は年々増加しているものの、県税収入が概ね堅調に推移しており、また、執行段階での経費節減や既存事業の見直しなどにも取り組んだ結果、近年の実質収支は60～70億円前後の黒字で推移しています。
- 令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症対応経費が大幅に増加しましたが、その財源の多くは国庫支出金であったことから、収支に大きな影響はなく、黒字を維持しています。
- 令和4～5年度は、新型コロナウイルス対応経費が大幅に減少したことから、歳入歳出ともに規模は減少しています。



※ 実質収支 = 歳入歳出差引 - 翌年度へ繰り越すべき財源
 ※ R2～R5の実質収支は、新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の国への返還分を控除した額
 ※ 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにした

【歳入】 県税収入の推移

- 平成19年度以降、三位一体改革による税源移譲や、住民税の定率減税の廃止の影響により、個人県民税の割合が大きく増加しています。
- 特別法人事業譲与税を含む法人関係税は、平成20年9月のリーマンブラザーズの破たんに関連した景気低迷の影響等により、平成21年度以降、税収が大幅に落ち込んだものの、その後は徐々に回復し、堅調に推移していました。
- 令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により不透明な状況が続いてきましたが、近年では、社会経済活動の段階的な再開により法人関係税が改善したほか、円安に伴う輸入額の増により地方消費税も増収傾向にあり、令和7年度も、全体として1兆円を超える収入を見込んでいます。

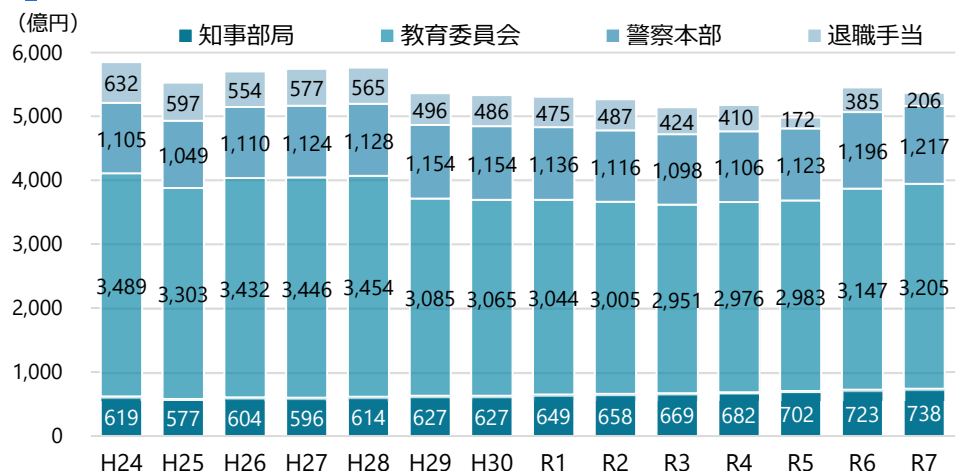


※ R5まで決算額、R6は2月補正後予算額、R7は当初予算額

【歳出】 人件費の推移

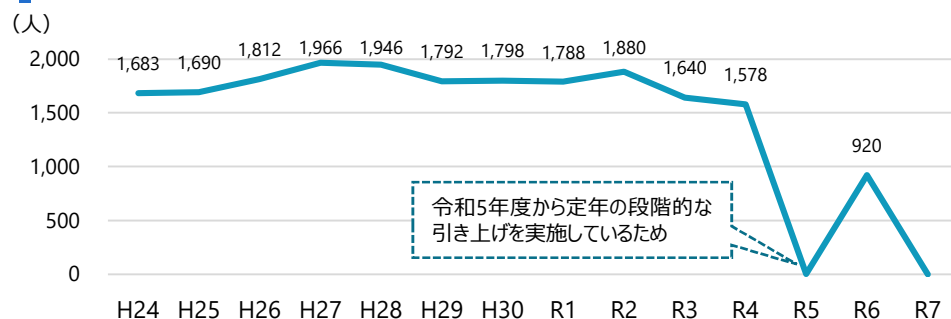
- 職員数の適正管理に取り組むとともに、様々な任用・勤務形態の職員の最適配置を通じて、組織全体の業務処理能力の最大化を図るほか、給与水準の適正化にも取り組んでいます。
- 人件費については、人事委員会勧告に伴う給与改定による増や、会計年度任用職員制度の導入による増がある一方で、職員の若返り等による減もあることから、近年は横ばいで推移しています。なお、令和5年度から定年の段階的な引き上げを実施しています。

人件費の推移

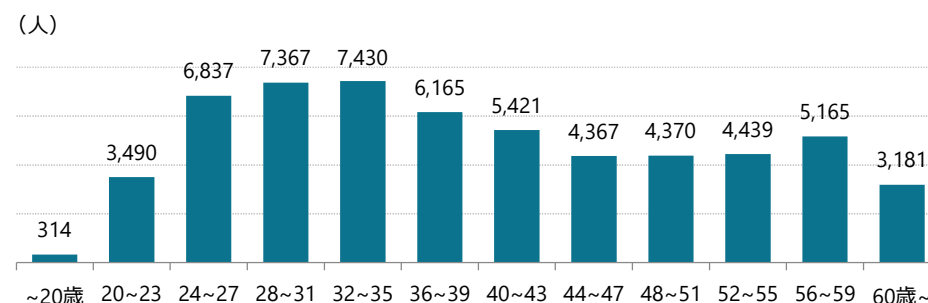


※ R5まで決算額、R6は2月補正後予算額、R7は当初予算額

定年退職者数の推移



年齢別職員数の状況(R5.4.1現在)



職員数の推移

職員数の推移 (人)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	過去5年間の増減数 (率)	
一般行政	7,059	7,223	7,317	7,548	7,670	7,680	621	(8.8%)
教育	34,940	34,875	34,870	35,026	34,982	34,931	▲9	(▲0.0%)
警察	13,024	12,649	12,518	12,349	12,264	12,259	▲765	(▲5.9%)
公営企業等	3,440	3,502	3,598	3,662	3,660	3,676	236	(6.9%)
計	58,463	58,249	58,303	58,585	58,576	58,546	83	(0.1%)

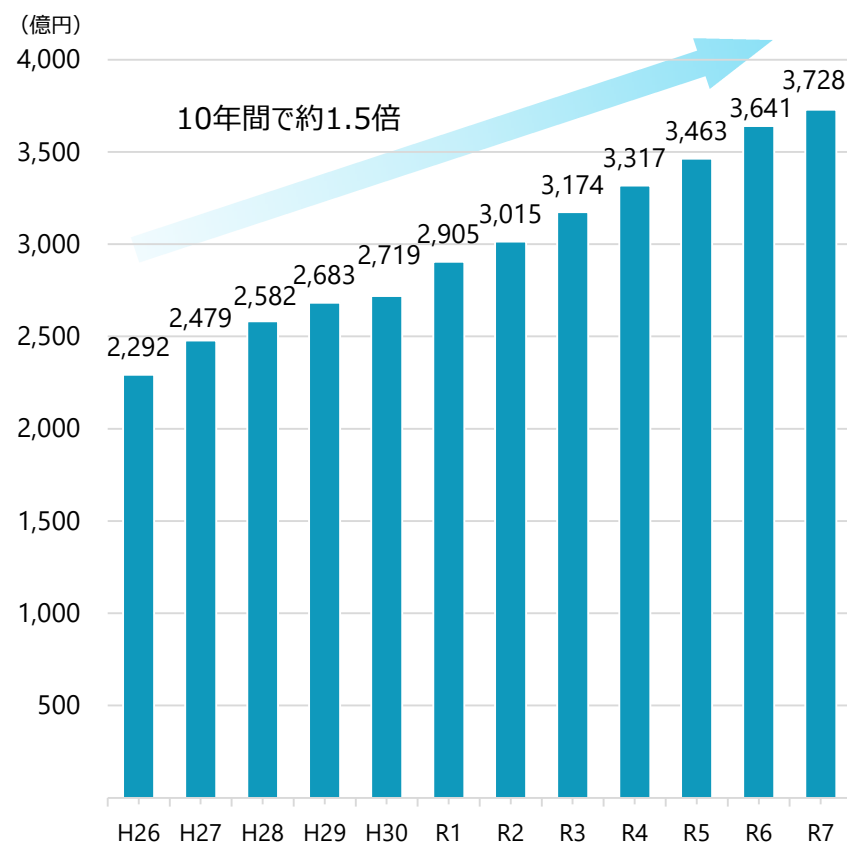
＜職員数の増減について＞

- ✓ 児童相談所の体制強化や、新型コロナウイルス感染症対応への対応などにより、一般行政職員は増となっています。
- ✓ 平成29年度以降は、教職員の給与負担が指定都市に移譲されたことに伴い、千葉市の公立校の教職員を控除しています。
- ✓ 警察職員は、部隊の再編成等に伴い減となっています。

【歳出】 社会保障費の推移

- 社会保障費は、高齢化の進展等や子育て支援制度の拡充等に伴い、直近10年間で約1.5倍となっています。
- 令和5年度決算においても、高齢化の進展による介護や医療に係る県負担金の増加、幼児教育・保育施設の整備が進んだことに伴う事業費の増加などにより、前年度と比べ約146億円増加しています。

社会保障費の推移



※ R5まで決算額、R6は2月補正後予算額、R7は当初予算額

近年の社会保障関係経費の状況

(金額：億円、伸び率：%)

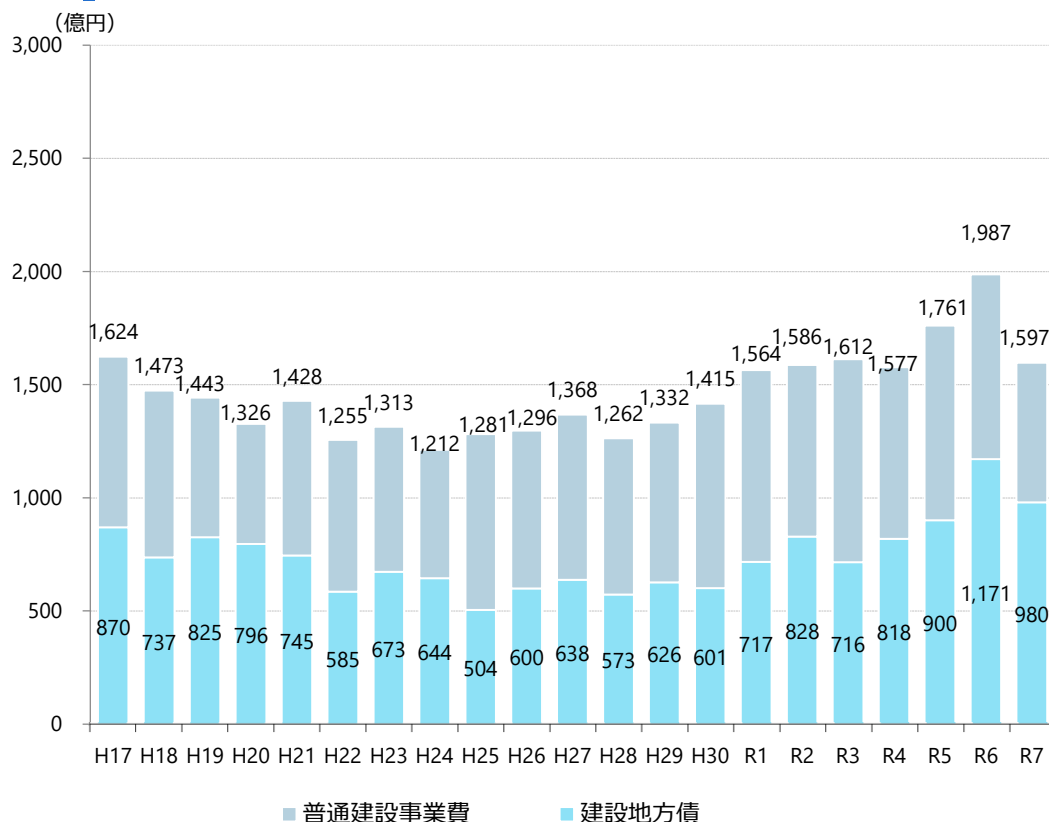
分野名	事業名		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
医療	後期高齢者医療給付費負担金	金額	461	489	472	516	531	574	591	618
		伸び率	4.3	6.1	▲3.5	9.3	2.9	8.1	3.0	4.6
医療	後期高齢者広域連合経営安定化対策事業	金額	104	118	122	131	136	158	168	172
		伸び率	5.1	13.5	3.4	7.4	3.8	16.2	6.3	2.4
介護	介護給付費負担金	金額	571	595	624	640	660	681	716	734
		伸び率	3.8	4.2	4.9	2.6	3.1	3.2	5.1	2.5
子育て	施設型給付費	金額	125	164	209	223	239	271	323	312
		伸び率	6.8	31.2	27.4	6.7	7.2	13.4	19.2	▲3.4
その他	自立支援給付費負担金	金額	200	217	230	251	270	295	334	345
		伸び率	7.5	8.5	6.0	9.1	7.6	9.3	13.2	3.3

※ R5まで決算額、R6は2月補正後予算額、R7は当初予算額

県債発行額（新発債）の推移

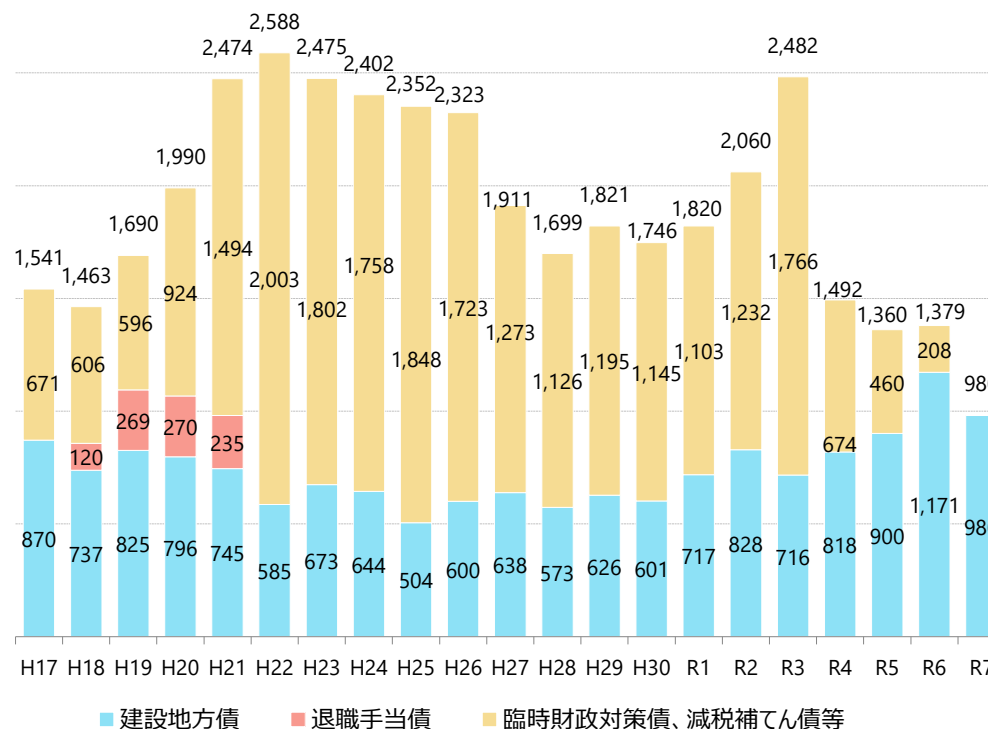
- 建設地方債については、これまで新規投資を抑え、発行を抑制してきたものの、近年は、道路や橋りょうなどの社会資本の整備や老朽化してきた県有施設の長寿命化などを進めていることから、増加基調で推移しています。
- 本来は国が地方交付税として交付すべき財源の不足分について、県債を発行して賄う臨時財政対策債の割合が大きくなっていますが、近年は臨時財政対策債の発行額は減少しており、令和7年度当初予算ではゼロとなりました。

普通建設事業費と建設地方債発行額（新発債）の推移



※ 普通建設事業費は当初予算（骨格予算編成時は6月補正後。ただしR7は当初予算）
 ※ 建設地方債はR5までは決算額、R6は2月補正後予算額、R7は当初予算額

県債発行額(新発債)の推移（建設地方債＋臨時財政対策債等＋退職手当債）

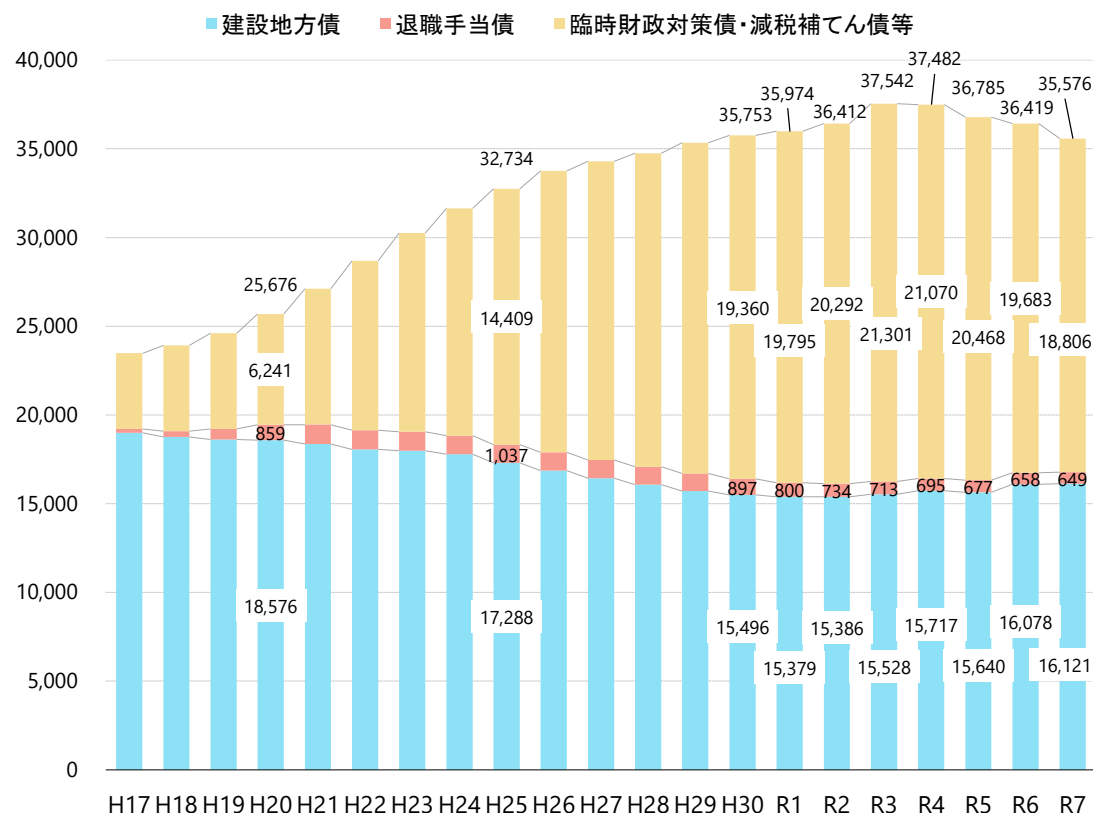


※R5までは決算額、R6は2月補正後予算額、R7は当初予算額

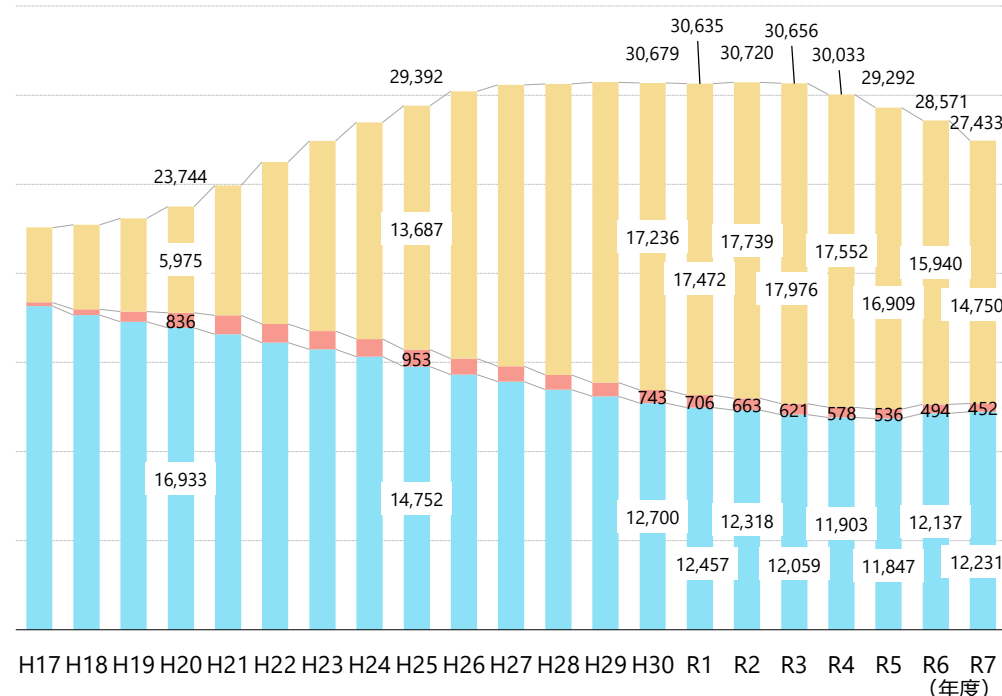
県債残高の推移

- 建設地方債については、平成16年度をピークに減少に転じましたが、建設地方債発行の増加基調に伴い、今後は概ね横ばいで推移する見込みです。
- 臨時財政対策債については、県としては残高のコントロールが難しく、依然として大きな割合を占めていますが、近年は発行額の減少に伴い残高も減少しています。

県債残高



実質的な県債残高 (満期一括償還債の基金積立分を除いた残高)

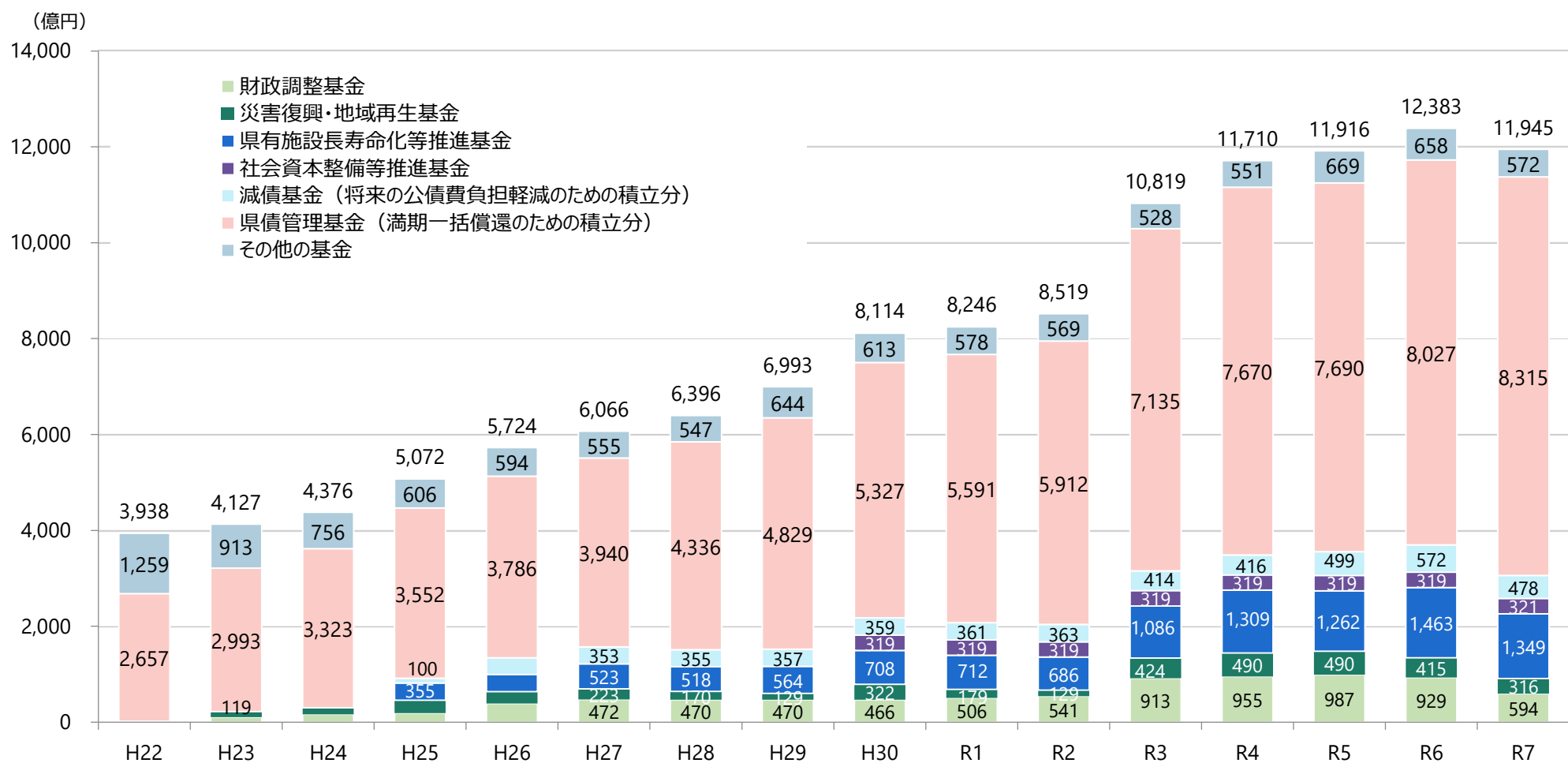


※ R5まで決算額、R6は2月補正後予算額、R7は当初予算額

※ 19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

基金残高の推移

- 県債の将来の償還に備えて一定のルールにより「県債管理基金」（ピンク色）に積み立てを行っており、県債に満期が来た場合には基金を取り崩して償還できるよう準備しています。※積立ルールの詳細はP40を参照
- このほか、年度間の財源調整のための「財政調整基金」や、災害時の復旧復興などに活用可能な「災害復興・地域再生基金」、老朽化した県有施設の長寿命化のための「県有施設長寿命化等推進基金」などにも積み立てを行っています。

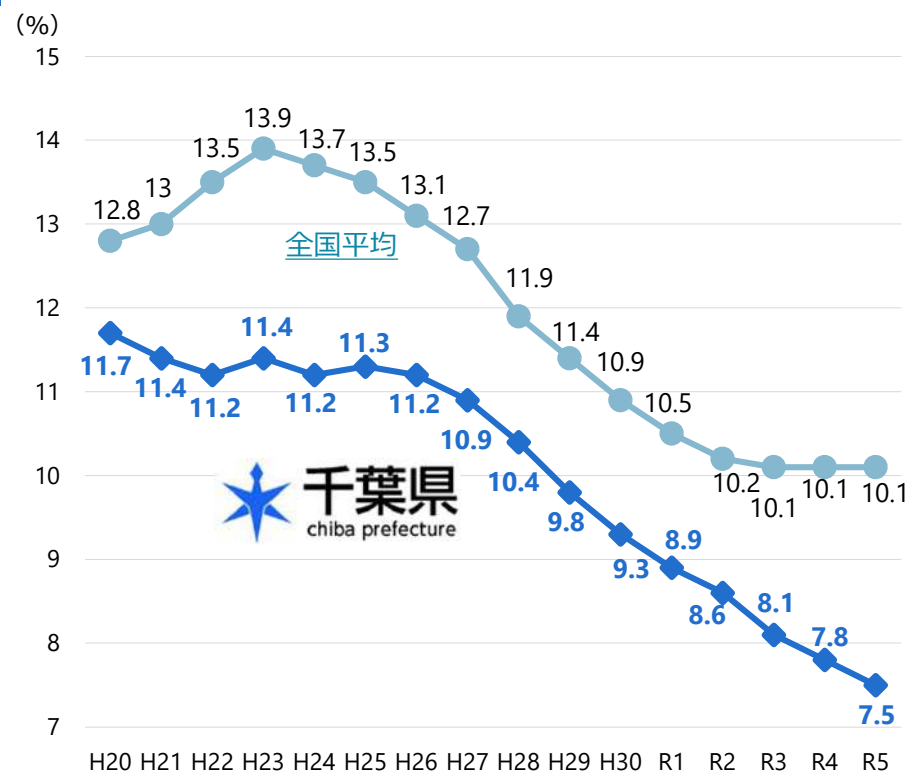


※ R5まで決算額、R6は2月補正後予算額、R7は当初予算 17

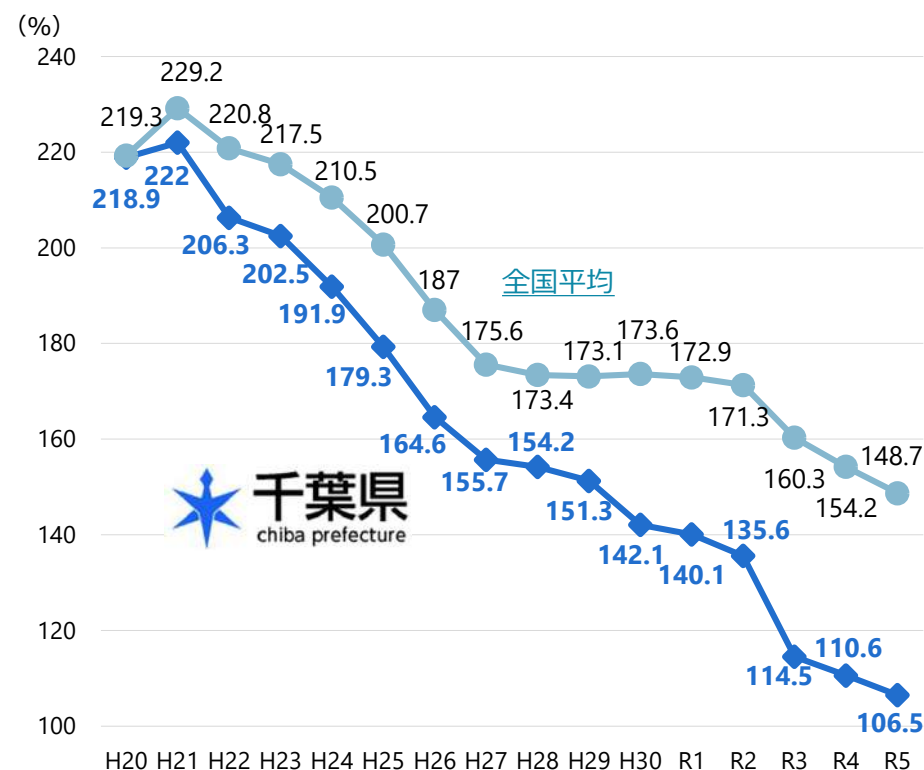
健全化判断比率の推移

- 実質公債費比率および将来負担比率は、いずれも早期健全化基準※を下回っており、令和5年度は、前年度比で、実質公債費比率が0.3ポイント、将来負担比率が4.1ポイント改善しています。
 - 令和5年度決算の全国順位は、良い方から数えて、実質公債費比率は5番目、将来負担比率は8番目に位置しています。
- ※国が定める早期健全化基準（実質公債費比率25.0%、将来負担比率400.0%）を上回った場合は、法の規定に基づき、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、計画の進捗も議会に報告しなくてはならない。

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移



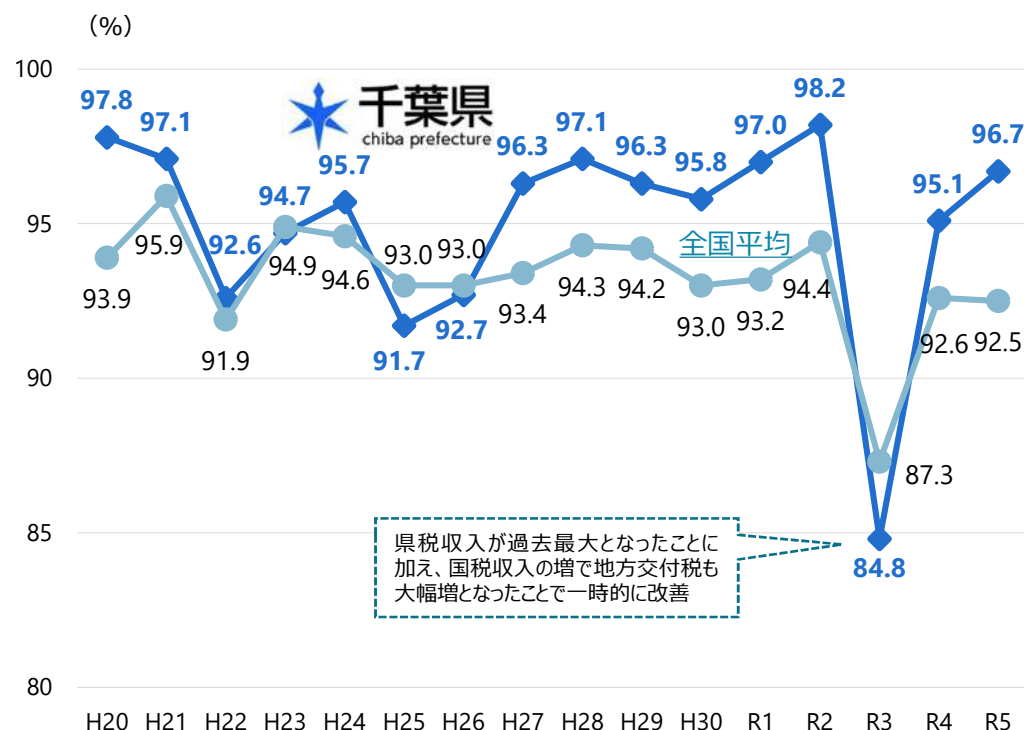
※ 実質公債費比率…地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

※ 将来負担比率…地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

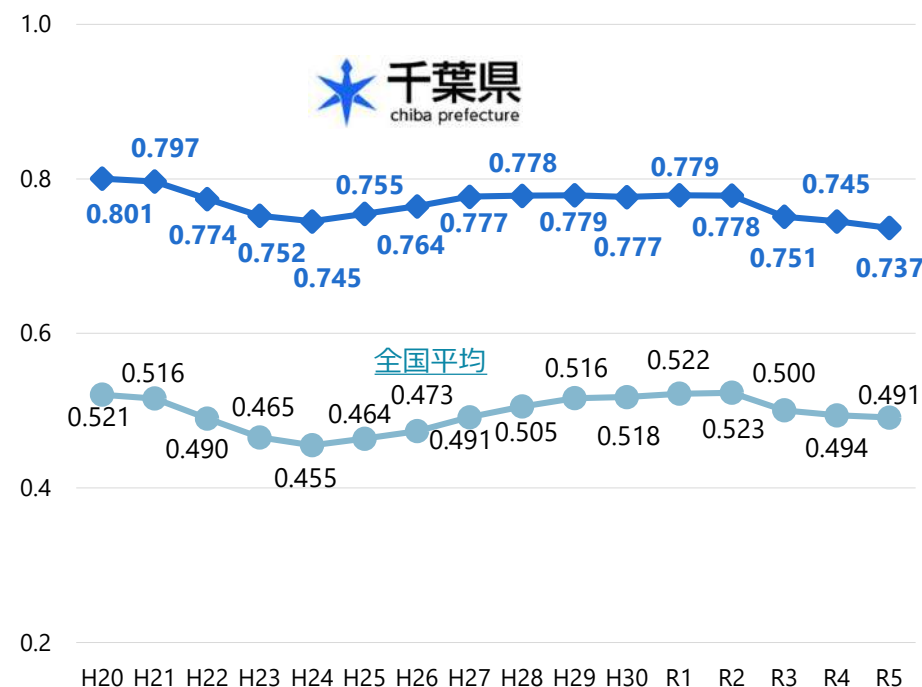
経常収支比率・財政力指数の推移

- 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、低いほど弾力性があることを示すものです。令和3年度は、地方交付税が大幅増となったことで一時的に改善しましたが、社会保障費などの経常的な経費が増加する傾向にあり、令和5年度は、前年度比で1.6ポイント上昇し96.7%となりました。
- 財政力指数は、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示すものであり、大きいほど財政力が高いことを示すものです。千葉県は全国平均を大きく上回っており、令和5年度は東京都、愛知県、神奈川県に次いで、全国で4番目となっています。

経常収支比率の推移



財政力指数の推移



3.千葉県債について



令和7年度の発行計画

- 千葉県では多様な年限（5年債、10年債、20年債、30年債）を発行しています。
- 発行に当たっては、地方債全体の発行状況を踏まえつつ、時期の平準化にも努めています。
- 本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てる、フレックス枠を設定しています。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時期 未定分	計
10年債	200★	200		200					200			200		1,000
5年債		200									200			400
20年債	100★													100
定時償還(20年)	100★													100
定時償還(30年)														
フレックス枠(ESG債含む)													450★	450
共同発行市場公募地方債			100		100			50				50		300
共同発行市場公募地方債 (ESG債)													10	10
計	400	400	100	200	100			50	200		200	250	460	2,360

- ※ 上記の発行計画は変更する場合があります。
- ※ ★がついている発行は主幹事方式による発行としています。
- ※ フレックス枠は本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てることとしています。
- ※ 「共同発行市場公募地方債」は、37の道府県・政令市が共同で発行する市場公募債です。

ESG債の発行 ～千葉県サステナビリティファイナンス・フレームワーク～

- 令和5年度に千葉県として初となるサステナビリティファイナンス・フレームワークを公表しました。

本フレームワークに基づいて実施可能なファイナンスの種類

グリーンファイナンス	ブルーファイナンス	グリーン/ブルーファイナンス	ソーシャルファイナンス	サステナビリティファイナンス
■ グリーン適格プロジェクトのみを資金使途とする	■ ブルー適格プロジェクトのみを資金使途とする	■ グリーン適格プロジェクト及びブルー適格プロジェクトのみを資金使途とする	■ ソーシャル適格プロジェクトのみを資金使途とする	■ グリーン/ブルー適格の何れか若しくは双方と、ソーシャル適格を資金使途とする

1

調達資金の使途

- 調達した資金の使途は、千葉県総合計画の「重点的な施策・取組」に記載する施策に関連した対象プロジェクトに充当予定です
- 各プロジェクトは、いずれも新規ファイナンスのみを対象としています

2

プロジェクトの評価と選定プロセス

- 調達した資金を充当するプロジェクトは、地方自治法及び関係諸法令に基づき、必要な議会での審議を経て議決され、予算として計上されます
- プロジェクトは、財政課と事業所管課が調整の上、対象プロジェクトに適合する取組を選定し、財政課長が最終決定します
- なお、プロジェクトの選定にあたっては、環境に与えるネガティブな影響についても確認しており、選定されたプロジェクトは関係各局との協議を経て最終決定します

3

調達資金の管理

- ① 調達資金と資産の紐づけ方法と追跡管理の方法
 - 地方自治法に基づき、地方公共団体における各会計年度における歳出はその年度の歳入をもってこれに充てられます。従って、調達した資金は、当該年度中に全て対象プロジェクトに充当します。また、個別の充当状況に関しては、各所管課と連携して総務部財政課で充当状況の把握を行い、発行超過等が起こらないよう管理します
 - 会計年度の終了時には、プロジェクトを含む千葉県の全ての歳入と歳出について執行結果と決算関係書類が作成され、県の監査委員による監査を受けます。その後、監査委員の意見とともに決算関係書類は県議会に提出され、議会の認定に付されます
- ② 調達資金の追跡方法にかかる内部統制
 - 調達した資金については、年度終了後、充当プロジェクト名及び充当金額を取りまとめ、財政課長にて確認します
- ③ 未充当資金の管理方法
 - 調達資金の充当が決定されるまでの間、調達資金は本県の会計管理者が指定金融機関の預金口座において現金等で管理します

4

レポートニング

- ① 資金の充当状況に関する開示の方法
 - 充当プロジェクト名及び充当金額については、本県ウェブサイト上において起債翌年度に開示します。なお、調達資金の充当計画に大きな状況の変化が生じた場合には、速やかに開示します
- ② インパクト・レポートニングに関する開示の方法
 - 充当プロジェクトの実施による環境・社会的課題の解決に関する環境改善効果や社会的成果を記載するレポートニングについては、本県のウェブサイトにおいて起債翌年度に開示します。なお、プロジェクトに関し、当初想定から大きな状況の変化が生じた場合には、速やかに開示します
- ③ インパクト・レポートニングの内容
 - 環境・社会的課題の解決に関する環境改善効果や社会的成果として、実務上可能な範囲において定めたレポートニング項目を開示する予定です

ESG債の発行 ～令和6年度ESG債発行概要～

- 令和6年9月に発行したサステナビリティボンドの概要は以下の通りです。
- 県内投資家を中心に、54件の投資家から投資表明を獲得することができました。

項目	概要
債券名称	千葉県令和6年度第5回公募公債（サステナビリティボンド）
年限	5年（満期一括償還）
発行額	150億円
各公債の金額	1,000万円
利率	0.580%
発行時期	2024年（令和6年）9月6日（金）条件決定、9月25日(水) 発行
主幹事証券会社	野村證券株式会社（事務）、大和証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
第三者評価機関	第三者機関である株式会社日本格付研究所（JCR）より、国際資本市場協会（ICMA）等による各種原則・ガイドラインへの適合性について、最上位である「SU1（F）/Blue1（F）」の評価を獲得
購入対象	法人投資家
投資表明件数	54件

ESG債の発行 ～令和6年度 主な充当予定事業～

- グリーンプロジェクトでは、河川整備や道路の無電柱化、県有建築物の省エネルギー化など
- ブループロジェクトでは、洋上風力発電のメンテナンス港として名洗港の整備など
- ソーシャルプロジェクトでは、交通安全施設として歩道整備や、老人福祉施設整備事業など に充当を予定しています。

グリーンプロジェクト

項目	主なプロジェクト（事業内容）
河川・海岸・砂防整備事業	【河川】 - 河道拡幅・護岸整備等、ダムの施設更新及び機能確保等、排水機場・水門等の機能確保、堤防・護岸の補修等、河道内の堆積土砂撤去及び竹木伐採、危機管理型水位計や河川監視カメラの増設等 【海岸】 - 高潮、海岸浸食対策等の海岸保全 【砂防】 - 砂防施設整備・地すべり対策・急傾斜地対策等
農地防災事業	排水施設整備等の湛水防除、地すべり対策等
治山施設等事業	- 山崩れや地すべりに対する予防工事・被害地の復旧、海岸防災林等の造成等 - 搬出間伐 - 林道の整備
道路防災整備事業	- 無電柱化 - 道路法面工事
港湾整備事業	水門、排水機場の改修整備、護岸整備、胸壁改修等
県有建築物の省エネルギー化	合同庁舎整備等

ブループロジェクト

項目	主なプロジェクト（事業内容）
洋上風力発電のメンテナンス事業	名洗港整備
漁場の整備事業	- 海域環境に配慮した漁場の整備 - 水産総合研究センター再編整備

ソーシャルプロジェクト

項目	主なプロジェクト（事業内容）
交通安全施設の整備事業	高齢者や子ども、障害者などが利用しやすい交通安全対策としての施設整備等
防災行政無線再整備事業	衛星系無線設備再整備工事等
教育施設・設備充実に係る整備事業	県立学校の長寿命化対策・施設整備・トイレ改修、特別支援学校の施設整備、私立学校の耐震化等
児童相談所施設整備事業	児童相談所の施設整備等
千葉リハビリテーションセンター再整備事業	千葉リハビリテーションセンターの再整備等
特別養護老人ホーム等整備事業	老人福祉施設整備事業補助
公営住宅建設事業	県営住宅の建設、建替、既存住宅の改善工事等

ESG債の発行 ～令和5年度 主な充当実績①～

- グリーンプロジェクトにおいて、河川整備や県有建築物の省エネルギー化など、水災害発生時の浸水、土砂被害の軽減への対応やエネルギー利用削減等に資する以下の事業に充当しています。

グリーンプロジェクト

事業内容	主なプロジェクト	充当金額(千円)	効果/実施事業内容
河川・海岸・砂防整備事業	【河川】 河道拡幅・護岸整備等、ダムの施設更新及び機能確保等、排水機場・水門等の機能確保、堤防・護岸の補修等、河道内の堆積土砂撤去及び竹木伐採、危機管理型水位計や河川監視カメラの増設等	5,025,900	【整備実績(箇所数含む)】 ・河道拡幅・護岸整備等：26河川、47箇所 ・危機管理型水位計：21河川、22箇所 ・河川監視カメラ：12河川、12箇所 ・187箇所の護岸補修や堆積土砂撤去 ・10排水機場、9水門の点検や修繕工事 ・2ダムの堆積土砂撤去 【整備距離(km)】 ・6.04km  例) 河道拡幅・護岸整備等
	【海岸】 高潮、海岸侵食対策等の海岸保全	1,000,100	【整備実績(箇所数含む)】 ・10海岸、21箇所 【整備距離(km)】 ・0.77km
	【砂防】 砂防施設整備・地すべり対策・急傾斜地対策等	1,168,300	【整備実績(箇所数含む)】 ・44箇所
農地防災事業	排水施設整備等の湛水防除、地すべり対策等	427,700	【整備実績(箇所数含む)】 ・18地区 ・排水機場：3箇所 ・ため池：3箇所 ・地すべり防止施設：1箇所 【整備面積(ha)】 ・上記に係る整備面積：393.5ha  例) 排水機場の整備

ESG債の発行 ～令和5年度 主な充当実績②～

事業内容	主なプロジェクト	充当金額(千円)	効果/実施事業内容
治山施設等事業	- 山崩れや地すべりに対する予防工事・被害地の復旧、海岸防災林等の造成等 - 搬出間伐 - 林道の整備	347,200	【整備実績(箇所数含む)】 ・山地治山事業：君津市大坂 ほか36箇所 ・防災林造成事業：横芝光町尾垂 ほか10箇所 ・保安林総合(緊急)改良事業：富津市富津 ほか5箇所 ・保育事業：白子町幸治 ほか4箇所 【森林整備面積(ha)】 ・上記に係る事業実施面積：約50ha  例) 海岸防災林等の造成
道路防災整備事業	- 無電柱化 - 道路法面工事	1,377,900	【整備実績(箇所数含む)/整備距離(km)】 ・無電柱化：52箇所、整備延長：20.2km ・道路法面工事：20箇所  例) 道路法面工事
港湾整備事業	水門、排水機場の改修整備、護岸整備、胸壁改修等	112,000	【整備実績(箇所数含む)】 ・水門の改修整備：1箇所 ・排水機場の改修整備：6箇所 ・胸壁の改修：1箇所
県有建築物の省エネルギー化	合同庁舎整備等	600,000	【エネルギー削減量】 ・エネルギー消費量(削減率)：0.53 (47%削減)

合計 (グリーン)	充当金額	10,059,100
	充当比率	67.06%

ESG債の発行 ～令和5年度 主な充当実績③～

- ブループロジェクトにおいては、洋上風力発電のメンテナンス港としての名洗港の整備や漁場の整備など、温室効果ガスの排出量削減また自然資源の持続可能な管理に資する以下の事業に充当しています。

ブループロジェクト

事業内容	主なプロジェクト	充当金額(千円)	効果/実施事業内容
洋上風力 発電の メンテナ ンス事業	■ 名洗港整備	291,100	【名洗港の整備概要】 ・洋上風力発電事業の維持管理の拠点としての整備 【名洗港の整備進捗状況】 ・既存物揚場改修工事 ・既設防波堤改修工事 ・新設防波堤実施設計等 【銚子沖の想定計画発電容量】 ・39.1万kw(1.26万kw×31基)   例) 名洗港整備事業
	■ 海域環境に配慮した漁場の整備	4,000	【整備実績(箇所数含む)】 ・2箇所(外房地区と内湾地区における人工魚礁整備など)
漁場の整備 事業	■ 水産総合研究センター再編整備	8,800	【整備実績(箇所数含む)】 ・3箇所(東京湾漁業研究の拠点である東京湾漁業研究所、内水面漁業研究の拠点である内水面水産研究所、種苗生産施設であるアワビ・ヒラメ中間育成施設)  例) 水産総合研究センター再編整備

合計 (ブルー)	充当金額	303,900
	充当比率	2.03%
合計 (グリーン) (ブルー)	充当金額	10,363,000
	充当比率	69.09%

ESG債の発行 ～令和5年度 主な充当実績④～

- ソーシャルプロジェクトにおいては、交通安全施設としての歩道整備や老人福祉施設整備など、社会的な課題解決に資する以下の事業に充当しています。

ソーシャルプロジェクト

事業内容	主なプロジェクト	充当金額(千円)	効果/実施事業内容		
			アウトプット	アウトカム	インパクト
交通安全施設の整備事業	■ 高齢者や子ども、障害者などが利用しやすい交通安全対策としての施設整備等	2,592,700	【整備内容】 ・通学路等における交通安全施設の整備(歩道整備、交差点改良、防護柵の設置、路肩のカラー舗装、路面標示の設置等)	【交通事故死者数】 ・令和5年中 交通事故死者数：127人(県内計)	・交通安全対策の推進  例) 歩道の整備
特別養護老人ホーム等整備事業	■ 老人福祉施設整備事業補助	1,544,300	【整備内容】 ・特別養護老人ホーム等の整備	【整備床数(定員数)】 ・整備床数：500床(短期入所生活介護を含む)	・高齢者が安心して暮らせる社会創り  例) 特別養護老人ホーム等の整備
公営住宅建設事業	■ 県営住宅の建設、建替、既存住宅の改善工事等	500,000	【整備内容】 ・金ヶ作県営住宅の整備 ・既存住宅の改善工事	【整備戸数】 ・金ヶ作県営住宅の整備：56戸 ・改善工事：624戸	・誰一人取り残さない社会環境の整備  例) 金ヶ作県営住宅3号棟の整備

合計 (ソーシャル)	充当金額	4,637,000
	充当比率	30.91%

ESG債の発行 ～グリーン共同債について～



- 千葉県はグリーン共同発行市場公募地方債（グリーン共同債）にも参加しています。
- 個別債や、グリーン共同債の発行により、千葉県のSDGs達成に向けた機運醸成を図っていきます。

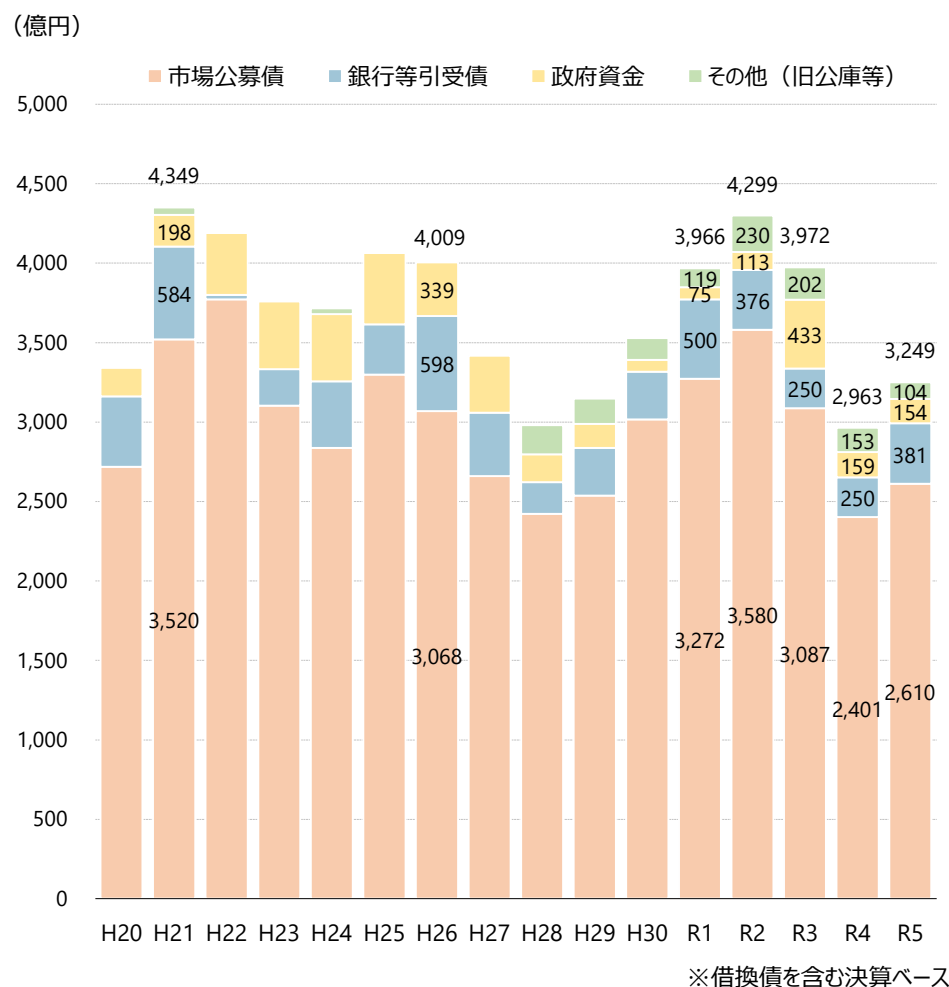
令和6年度グリーン共同債の概要について

項目	内容
① 年限	10年（満期一括償還）
② 発行額	総額1,228億円
③ 発行時期	令和6年11月、令和7年3月
④ 主幹事会社	11月：みずほ証券株式会社（事務、ストラクチャリング・エージェント）、野村証券株式会社、大和証券株式会社、しんきん証券株式会社 3月：野村証券株式会社（事務、ストラクチャリング・エージェント）、みずほ証券株式会社、大和証券株式会社、しんきん証券株式会社
⑤ 適合性評価	R&I/JCRの2社から取得 （フレームワークおよび個別事業の適合性確認に対して外部評価を取得）
⑥ 購入対象	機関投資家向け
⑦ 参加団体（44）	北海道、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、 千葉県 、新潟県、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、 札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、京都市、堺市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市

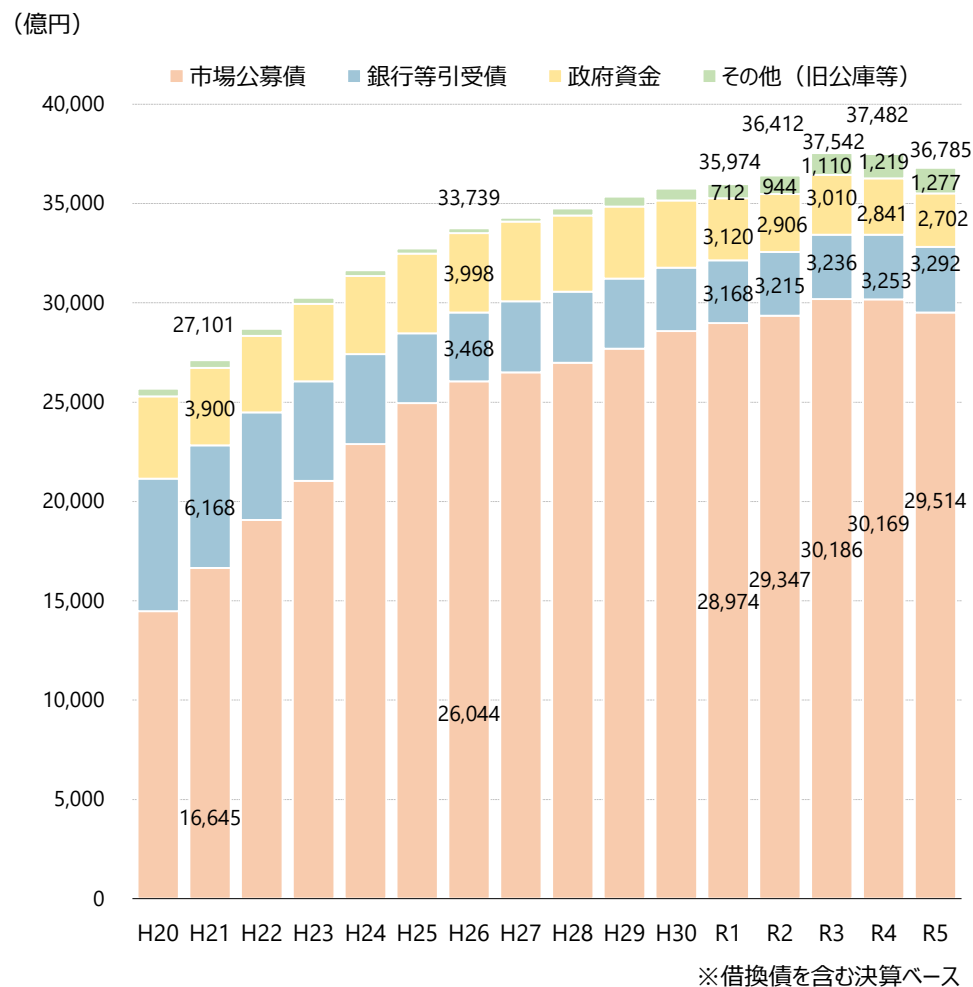
資金別県債発行実績／残高の推移

- 本県は多様な方法により資金調達を行っていますが、そのうち市場公募債の発行が約8割を占めています。

資金別県債発行実績の推移

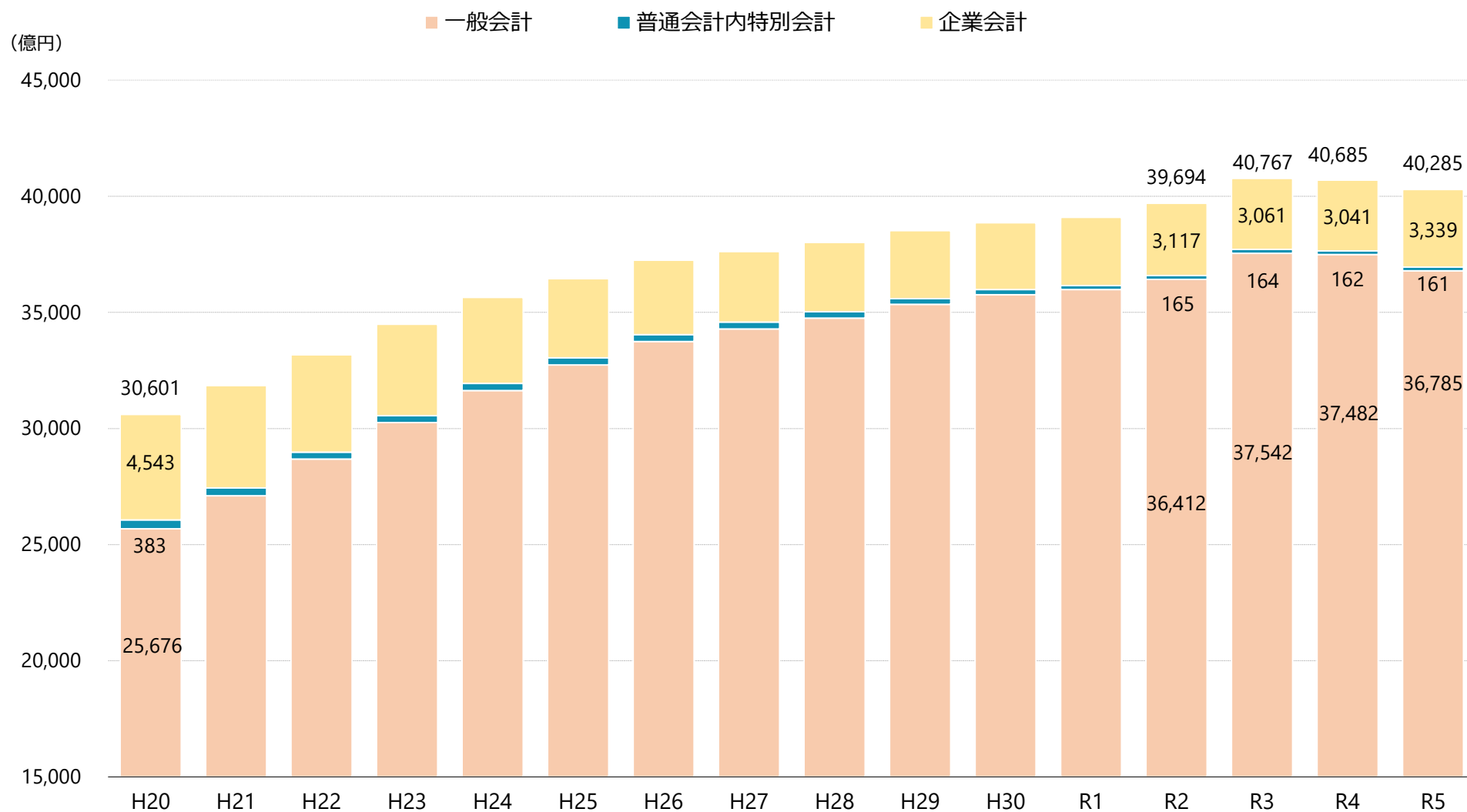


資金別県債残高の推移（一般会計）



会計別県債残高の推移

- 一般会計による起債残高が9割以上を占めています。



千葉県債引受シ団一覧／県債の充当事業

- 5年債、10年債については、引受シンジケート団を組成し、23の金融機関が一定シェアで県債を引き受けており、引受シ団およびシェアは下表の通りです。
- 令和5年度の起債分は土木債や臨時財政対策債、借換債を中心に充当しています。

千葉県債引受シンジケート団シェア一覧（令和7年度）

（単位：％）

銀行	シェア	証券会社 (◎＝証券幹事候補社)	シェア
1 ㈱千葉銀行（幹事行）	20.6	1 ◎野村證券(株)	8.0
2 ㈱みずほ銀行（副幹事行）	12.5	2 ◎大和証券(株)	8.0
3 ㈱千葉興業銀行	3.0	3 ◎SMBC日興証券(株)	8.0
4 ㈱京葉銀行	2.0	4 ◎三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	7.5
5 ㈱三井住友銀行	1.4	5 ◎みずほ証券(株)	7.5
6 ㈱三菱UFJ銀行	1.0	6 ◎東海東京証券(株)	4.5
7 ㈱あおぞら銀行	0.4	7 岡三証券(株)	2.0
8 三井住友信託銀行(株)	0.1	8 ゴールドマン・サックス証券(株)	2.0
銀行 計	41.0	9 BNPパリバ証券(株)	0.5
		10 ㈱SBI証券	0.5
		11 しんきん証券(株)	0.5
		12 岩井コスモ証券(株)	0.5
		13 丸三証券(株)	0.5
		14 ちばざん証券(株)	0.5
		15 パークレイズ証券(株)	0.5
乗		上 第一幹事上乗せ分	5.0
せ		第二幹事上乗せ分	2.0
		インセンティブ枠	1.0
		証券会社計	59.0

※上乗せの配分は起債ごとに決定

県債の充当事業（一般会計・令和5年度）

（単位：億円）

発行県債の充当先	充当額	令和5年度充当の主な事業
1 総務債	36	県有施設再整備事業 28億円 文化会館施設整備事業 3億円
2 民生債	26	社会福祉施設整備事業 26億円
3 農林水産業債	61	
農林業施設	40	農業基盤整備事業 22億円 農地防災事業 9億円 治山事業 5億円
水産関連施設	21	漁港建設事業 16億円 水産業振興事業 5億円
4 土木債	700	
道路・街路施設	424	道路事業 390億円 街路事業 34億円
河川海岸港湾施設	240	河川海岸事業 212億円 港湾事業 28億円
都市関連施設	32	公営住宅建設事業 13億円 公園整備事業 11億円 土地区画整理事業 8億円
その他	4	土木事務所等解体事業 4億円
5 教育債	22	高等学校整備事業 17億円 特別支援学校整備事業 3億円
6 警察債	45	警察署建設事業 22億円 交通安全施設整備事業 16億円
7 その他	9	高等技術専門校改修事業 4億円 災害復旧事業 2億円
8 臨時財政対策債等	461	臨時財政対策債 461億円
9 借換債	1,889	H25年度発行分 1,640億円 H30年度発行分 249億円
計	3,249	

4.資料編



令和7年度当初予算の主な事業①

- 令和7年度は、3月に知事選挙を控えていたため、人件費、社会保障費などの義務的経費や、年度当初から着手することが必要な事業を計上した、いわゆる「骨格予算」となっています。

※令和6年度2月補正予算で計上した事業も一部含めて記載しています。

1 危機管理体制の構築と安全の確保

- 被災者支援システム運用事業【新規】 - 地域防災緊急整備事業【新規】（令和6年度2月補正） - 防災情報バリアフリー化事業【新規】	8,100万円 1億2,000万円 950万円	被災者が速やかに支援を受けられるようにするため市町村と共同でシステムを運用するほか、避難所の生活環境を改善するためのトイレカーなどを整備します。また、視覚障がい者向けの音声対応ハザードマップの導入など防災情報のバリアフリー化を進めます。
- 河川・海岸・砂防事業（令和6年度2月補正と合わせ） - 農地防災事業 - 一宮川流域浸水対策特別緊急事業（令和6年度2月補正と合わせ）	298億2,217万円 30億9,945万円 43億5,164万円	激甚化する災害から県民の生命・財産を守るため、河川改良や海岸保全施設の整備、土砂災害対策や農地防災対策に取り組みます。
- 市町村防犯カメラ等設置事業補助（令和6年度2月補正と合わせ） - 地域防犯力向上支援事業【新規】（令和6年度2月補正） - 飲酒運転根絶対策事業【一部新規】 - 自転車安全利用の促進【一部新規】	1億8,600万円 1億800万円 3,403万円 9,980万円	犯罪を防止するため、市町村などによる防犯カメラの設置数を増やすとともに、防犯資機材などの整備に対して新たに支援します。また、交通安全を推進するため、飲酒運転の根絶や、自転車のヘルメット着用率の向上を目指した広報啓発を強化します。

2 千葉経済圏の確立と社会資本の整備

- 新たな産業・地域づくりに関する推進事業 - 立地企業補助金【一部新規】	5,000万円 10億3,300万円	将来を見据えた産業拠点の形成を図るため、県内に新たな投資を呼び込める環境づくりを推進します。また、立地する企業への補助制度について、特定のエリアに成長が見込まれる産業分野の工場が立地する場合には補助額を上乗せするなどの拡充を行います。
- 成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業 - カーボンニュートラルコンビナート事業	1億2,050万円 5,000万円	成田空港周辺地域において、産業拠点の形成に関する事業手法や魅力的なまちづくりに関する施策を検討します。また、京葉臨海コンビナートについて、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを促進するための検討を進めます。
- 中小企業成長促進補助金（令和6年度2月補正） - チャレンジ企業支援センター事業 - 小規模事業経営支援事業費等補助金	17億円 4億7,439万円 30億1,944万円	中小企業を支援するため、生産性向上などに必要な設備投資に対して助成します。また、窓口・訪問相談や専門家の派遣を実施するとともに、商工団体などによる支援体制の充実を図り、伴走支援を強化します。
- 稼げる農業の推進【一部新規】 - 農作物の高温対策に係る実証事業【新規】 「おいしい！千葉の農林水産物」プロモーション事業【一部新規】	16億9,230万円 500万円 1億4,015万円	農作物の高温対策を進めるため、機械・装置の導入に対して助成するとともに、水稲や露地野菜に関する技術の検証・基礎研究を進めます。また、県産農林水産物の新たな販路開拓を支援するほか、新たに開発したノリのブランド化に向けた取り組みを進めます。
- 道路ネットワーク事業（令和6年度2月補正と合わせ） - 水道管路耐震化促進事業補助金【新規】 - 地域公共交通「リ・デザイン」推進事業【新規】（令和6年度2月補正）	569億3,717万円 1億7,300万円 1億5,000万円	北千葉道路や銚子連絡道路、長生グリーンラインなどの整備を進めるとともに、災害時に備えて緊急輸送道路の法面对策を実施します。また、水道管路の耐震化を促進するため、水道事業体に対して県独自の補助を行うほか、路線バスなどの地域公共交通の維持・確保に取り組む市町村や公共交通事業者などを支援します。

令和7年度当初予算の主な事業②

3 未来を支える医療・福祉の充実

- 小児診療対応医師確保総合対策事業【新規】 - 保健師等修学資金貸付事業 - 保健所の業務改善に向けた事務処理センター設置・運営事業【新規】	1,670万円 4億1,005万円 3億円	小児科医を目指す学生への医師修学資金の加算など、小児科医を確保するための総合的な対策を行うほか、君津医療圏における看護師確保のため、保健師等修学資金の貸付額を引き上げます。また、保健所の事務を集約して行う事務処理センターを設置します。
- 介護事業所における業務改善支援事業【一部新規】 (令和6年度2月補正と合わせ) - 介護支援専門員研修受講料補助【新規】 - 私立幼稚園医療的ケア看護職員配置事業【新規】	12億9,400万円 1,300万円 2,200万円	介護事業所の業務効率化のため、介護ロボットなどの導入に対する助成やモデル事業所の養成を行うとともに、介護支援専門員（ケアマネジャー）を確保するため研修受講料を助成します。また、私立幼稚園における医療的ケア児の受け入れ体制の整備を支援します。

4 こどもの可能性を広げる千葉の確立

- 保育環境整備促進事業【新規】 - 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業【一部新規】 - 児童相談所の機能強化【一部新規】	1,900万円 1,296万円 57億4,171万円	保護者の就労状況にかかわらず利用できる「こども誰でも通園制度」の実施に向けて、県独自の支援を行い施設整備を進めるほか、慢性的な疾病を抱える児童などを支援するための相談窓口を設置します。また、児童虐待防止対策を進めるため、引き続き職員の増員やICTを活用した業務改善などを進め、児童相談所の機能強化を図ります。
- 小学校専科非常勤講師等配置事業 - 学校DX推進パートナー配置事業 - スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置 - 不登校児童生徒の教育機会確保事業	5億3,200万円 4,900万円 11億4,319万円 567万円	県独自の専科教員やICTを活用した授業を展開するための専門人材、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充するほか、不登校児童生徒のオンライン授業の対象を中学生に加え小学4～6年生にまで拡大します。
- 教員の多忙化対策の推進 - 学校問題解決サポート事業【新規】 - 県立学校体育館空調設備整備事業【新規】（令和6年度2月補正と合わせ）	17億2,200万円 6,000万円 4,040万円	教職員が業務に専念できる環境をつくり長時間勤務を改善するため、スクールサポート・スタッフなどを新たに県立高校にも配置するとともに、県立学校などに対する外線電話にワンストップで対応する統一ダイヤルを設置します。また、避難所に指定されている県立学校の体育館に順次空調を整備します。

5 誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現

- 多様性の尊重に関する普及啓発事業【一部新規】 - LGBTQに関する相談事業	1,500万円 1,040万円	多様性が尊重される社会の実現に向けて、普及啓発を行うとともに、積極的・先進的な取り組みを行っている県内企業・団体などを表彰します。また、LGBTQに関する相談窓口の対応時間を拡充し、SNSによる相談も受け付けます。
- 地域日本語教育等の推進【一部新規】 - 多言語コールセンター導入事業【新規】	3,720万円 200万円	県内在住外国人の増加に対応するため、外国人労働者の帰国家族を対象に、日本語教育や生活オリエンテーションを行います。また、外国語による110番通報に迅速に対応するため、多言語コールセンターを設置します。

令和7年度当初予算の主な事業③

6 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造

- 移住・定住促進事業 - 発酵を活用した千葉の魅力発信事業【一部新規】	4,438万円 1億3,610万円	県内への移住・定住を促すため、ポータルサイトの内容を充実させます。また、大阪・関西万博に「発酵」をテーマとして出展するなど、本県の魅力を県内外に広く発信します。
- 家庭向け脱炭素化促進事業 - 事業者向け脱炭素化促進事業 - スペースパトロール（残土・再生土対策）事業 - PFOS及びPFOAに係る地下水汚染防止対策事業	6億3,600万円 11億4,000万円 1億1,750万円 2,920万円	脱炭素化の取り組みを促進するため、家庭における住宅用省エネ設備の導入や、中小事業者の設備更新などを支援します。また、残土の不適正な埋め立てなどを防止するため、県内全域で衛星画像を活用して解析し、速やかな是正に取り組むほか、PFOS・PFOAによる地下水汚染防止のために市町村が行う調査などを支援します。
- 芸術祭開催事業【新規】 - 千葉県文化会館リニューアルオープン事業 - パラスポーツ振興事業【一部新規】	1億300万円 2,000万円 8,500万円	千葉県誕生150周年記念事業のレガシー（遺産）を未来に引き継いでいくため、県と市町村が連携した芸術祭の令和8年度開催に向けた準備を進めるほか、千葉県文化会館のリニューアルオープンを機に、県民参加型のコンサートを開きます。また、パラスポーツを普及させるため、コーディネーターを派遣し、市町村における相談窓口の設置を支援します。

7 暮らしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用

- 県立学校会計クラウドの導入【新規】（令和7～8年度） - 奨学のための給付金における電子申請の導入【新規】 - 県立学校の入試手続のオンライン・キャッシュレス化 - 県税事務所リモート窓口実証事業【新規】	9,800万円 3,564万円 8,320万円 200万円	学校徴収金事務のシステム化や各種手続きのオンライン・キャッシュレス化を拡大していくほか、県税事務所において、オンラインで税に関する相談ができるリモート窓口を試験的に導入します。
---	--	--

普通会計・特別会計等の令和5年度決算の状況

- 普通会計および公営事業会計の令和5年度決算は下表のとおりです。

普通会計の状況

(億円、%)

	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計等からの 繰入金
一般会計	20,213	19,976	236	96	36,785	2,938
(特)財政調整基金	32	32	0	0	0	32
(特)県債管理事業	5,125	5,125	0	0	0	5,097
(特)自動車税証紙	55	51	4	4	0	51
(特)地方消費税清算	9,138	9,127	11	11	0	6,172
(特)市町村振興資金	38	11	27	0	0	0
(特)母子父子寡婦福祉資金	7	2	5	0	0	0
(特)心身障害者扶養年金事業	8	8	0	0	0	1
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	72	36	36	36	44	0
(特)小規模企業者等設備導入資金	2	1	1	1	92	0
(特)就農支援基金	0	0	0	0	0	0
(特)営林事業	3	3	1	0	25	2
(特)林業・木材産業改善資金	1	0	1	0	0	0
(特)沿岸漁業改善資金	4	1	3	0	0	0
(特)奨学資金	19	2	17	0	0	1
普通会計(純計ベース(※1))	20,422	20,081	341	148	36,946	

※1 会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

公営事業会計の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	実質剰余額／ 不足額 (実質収支)	企業債 (地方債) 現在高	他会計等からの 繰入金	累積欠損金	備考
(特)上水道事業会計	765	707	58	345	1,571	0	0	法適用
(特)工業用水道事業会計	129	118	11	370	132	30	0	法適用
(特)病院事業会計	559	596	▲ 36	24	632	152	309	法適用
(特)流域下水道事業会計	326	323	3	61	469	24	0	法適用
(特)造成土地管理事業会計	158	76	82	1,064	0	0	0	法適用
(特)港湾整備事業	62	36	25	25	112	0	0	
(特)土地区画整理事業	181	151	31	0	424	8	0	
(特)工業団地整備事業	57	5	52	56	0	0	0	

※「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。

※累積欠損金は、正数で表示しています。

関係する一部事務組合の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	実質剰余額／ 不足額 (実質収支)	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	当県の負担金 割合	備考
千葉県競馬組合	1,077	1,066	11	10	0	0	8/13	
かずさ水道広域連合企業団	62	60	2	73	50	0	29.2%	法適用
北千葉広域水道企業団	122	114	8	56	235	0	42.7%	法適用

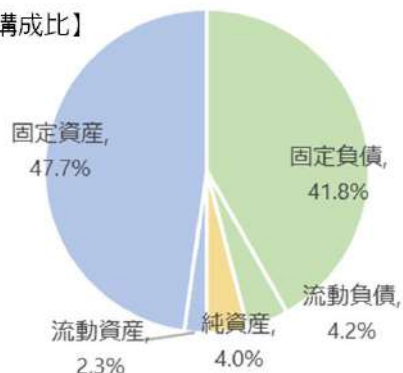
令和5年度のバランスシート

- 民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財務状況を広く周知することを目的に、バランスシートを作成しています。本県では、平成28年度決算から、総務省が示す「統一的な基準」に基づき作成しています。

普通会計のバランスシート（単位：億円）

資 産		負 債	
固定資産	42,393	固定負債	37,112
有形固定資産	30,601	地方債等	33,716
事業用資産	8,653	長期未払金	29
インフラ資産	21,887	退職手当引当金	3,244
物品	61	損失補償等引当金	77
無形固定資産	4	その他	46
投資その他の資産	11,788	流動負債	3,696
投資及び出資金	1,311	1年以内償還予定地方債	3,230
長期延滞債権	90	未払金	7
長期貸付金	485	賞与等引当金	397
基金	10,137	その他	62
その他	▲ 235	負債計	40,808
流動資産	1,998	純資産	
現金預金	398	純資産	3,583
未収金	52		
短期貸付金	62		
基金	1,486		
その他		純資産計	3,583
資産合計	44,391	負債・純資産合計	44,391

【構成比】



資産形成に繋がらず、負債のみに計上される臨時財政対策債を除くと、純資産は2兆2,449億円となります
※ 臨時財政対策債は、後年度全額交付税で措置されます

公営企業を含めたバランスシート（単位：億円）

資 産		負 債	
固定資産	60,857	固定負債	45,247
有形固定資産	43,521	流動負債	4,483
無形固定資産	2,062	負債計	49,730
投資その他の資産	15,274	純資産	
流動資産	5,021	負債・純資産合計	16,148
資産合計	65,878		65,878

連結バランスシート（出資比率25%以上の団体を連結）

資 産		負 債	
固定資産	62,974	固定負債	46,523
有形固定資産	45,263	流動負債	4,719
無形固定資産	2,316	負債計	51,242
投資その他の資産	15,395	純資産	
流動資産	5,474	負債・純資産合計	17,206
資産合計	68,448		68,448

「統一的な基準」の主な特徴

- 発生主義・複式簿記の導入：個別の収入・支出の伝票単位での複式仕訳
- 固定資産台帳の整備：公共施設等のマネジメントにも活用可能
- 比較可能性の確保：団体間での比較可能性を確保

※端数処理のため、合計額が合わない場合があります。

地方三公社等の経営状況

- 地方三公社(千葉県土地開発公社、千葉県道路公社、千葉県住宅供給公社)のほか、公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況は以下のとおりです。

地方三公社の経営状況

(単位:億円)

		千葉県土地開発公社		千葉県道路公社		千葉県住宅供給公社	
		R4	R5	R4	R5	R4	R5
千葉県出資金(百万円)		10	10	5,692	5,692	10	10
千葉県出資割合		100%	100%	77%	77%	100%	100%
貸借対照表	資産	158.2	173.1	257.6	253.4	246.9	233.7
	流動資産	73.8	88.3	15.2	12.7	89.6	81.9
	固定資産	84.4	84.8	242.4	240.7	157.4	151.8
	負債	47.0	61.6	187.0	183.5	281.8	266.2
	流動負債	9.1	14.1	8.9	7.8	18.4	17.9
	固定負債	37.9	47.5	68.2	63.1	263.4	248.3
	引当金等	0.0	0.0	109.9	112.6	0.0	0.0
	資本	111.2	111.5	70.5	69.9	▲34.9	▲32.5
	資本金	0.1	0.1	74.3	74.3	0.1	0.1
	剰余金等	111.1	111.4	▲3.8	▲4.4	▲35.0	▲32.6
	負債・資本計	158.2	173.1	257.6	253.4	246.9	233.7
損益計算書	営業収益	25.1	7.1	25.1	33.9	39.6	39.2
	営業費用	21.0	5.3	39.6	34.4	34.7	34.1
	一般管理費	1.7	1.7	2.2	2.2	1.3	1.2
	営業利益	2.4	0.1	▲16.7	▲2.7	3.6	3.9
	営業外収益	0.1	0.2	16.9	2.7	0.2	0.2
	営業外費用	0.0	0.0	0.4	0.6	1.4	1.3
	経常利益	2.5	0.3	▲0.3	▲0.6	2.3	2.8
	特別利益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特別損失	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
	当期利益	2.5	0.3	▲0.3	▲0.6	2.3	2.4

【参考】

- 千葉県住宅供給公社で累積欠損金が生じているのは、平成17年1月の特定調停の結果、民間金融機関からの借入金の45%が債務免除されたものの、残額を県からの借入金(300億円)により一括返済したことなどによるものです。
- 県からの借入金については、賃貸住宅等管理事業や保有土地の処分を実施することにより、計画的に弁済を行っています。

公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況(R4年度)

(単位:億円)

	県の 出資 比率	経常損益		資本又は 正味財産	県の財政的支援の状況			
		R4	R3		出資金	補助金 等	貸付 残高	債務・損失 保証額
1 (公財) 成田空港周辺地域共生財団	23.0	0	0	8	35	0	0	0
2 京葉臨海鉄道(株)	31.3	2	1	49	6	0	0	0
3 東葉高速鉄道(株)	34.2	38	23	▲8	214	1	0	0
4 いすみ鉄道(株)	34.2	▲2	▲2	1	1	1	0	0
5 (公財) 千葉県私学教育振興財団	45.1	▲1	1	16	15	8	0	0
6 (公財) 千葉県消防協会	55.0	0	0	2	1	0	0	0
7 (公財) 千葉ヘルス財団	48.8	0	0	5	2	0	0	0
8 (福) 千葉県社会福祉事業団	100.0	▲3	0	6	0	0	0	0
9 (福) 千葉県身体障害者福祉事業団	100.0	▲1	0	12	0	1	0	0
10 (公財) 千葉県生活衛生営業指導センター	47.6	0	0	0	0	0	0	0
11 (公財) 千葉県動物保護管理協会	50.0	0	0	3	1	0	0	0
12 (一財) 千葉県環境財団	20.0	0	0	9	0	0	0	0
13 (公財) 印旛沼環境基金	48.7	0	0	6	3	0	0	0
14 (公財) 千葉県文化振興財団	52.3	0	0	7	3	0	0	0
15 (公財) 千葉交響楽団	38.3	0	0	1	0	0	0	0
16 (公財) 千葉県産業振興センター	54.1	0	0	14	5	6	106	0
17 千葉県信用保証協会	8.1	70	78	89	48	0	0	0
18 (公財) かずさDNA研究所	77.8	1	3	61	38	10	0	0
19 (公財) ちば国際コンベンションビューロー	60.9	0	0	22	13	1	0	0
20 (一財) 千葉県勝浦海中公園センター	42.9	0	0	4	0	0	0	0
21 (株) 幕張メッセ	25.0	4	5	82	10	0	0	0
22 (株) 千葉データセンター	34.0	0	0	1	0	0	0	0
23 千葉園芸プラスチック加工(株)	25.0	0	0	2	0	0	0	0
24 (公社) 千葉県園芸協会	100.0	0	0	3	2	2	1	0
25 (公社) 千葉県緑化推進委員会	25.4	0	0	3	1	0	0	0
26 (一財) 千葉県漁業振興基金	39.9	0	0	216	74	0	0	0
27 (公財) 千葉県水産振興公社	100.0	0	0	12	2	0	0	0
28 千葉県道路公社	76.6	0	0	71	57	17	0	65
29 (公財) 千葉県建設技術センター	48.0	0	0	12	2	0	0	0
30 (一財) 千葉県まちづくり公社	100.0	1	0	84	0	0	0	0
31 千葉県土地開発公社	100.0	3	1	111	0	0	19	8
32 (公財) 千葉県下水道公社	54.5	0	0	13	2	0	0	0
33 千葉県住宅供給公社	100.0	2	2	▲35	0	0	168	0
34 (公財) 千葉県教育振興財団	13.0	1	0	24	0	0	0	0
35 (公財) 千葉県暴力団追放県会議	63.8	0	0	7	4	0	0	0
計					539	47	294	73

※ 公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票(令和4年度決算)より抜粋

※ 出資比率は直近の決算現在

※ 上記は県が毎年度経営状況を公表している、県の出資比率が25%以上等の要件を満たす県の指導対象団体

※ 損益計算書を作成していない法人については、「経常損益」の欄には「当期一般正味財産増減額」を記載している。

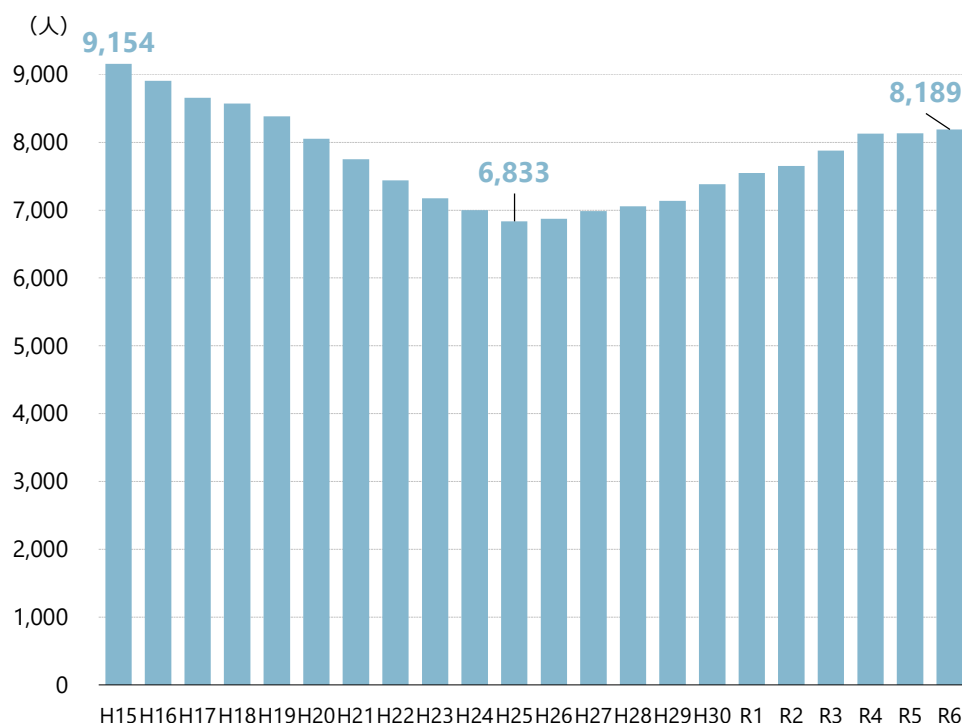
【参考】

東葉高速鉄道(株)については、多額の累積欠損金が生じておりますが、経営健全化方針を策定し、県の指導・監督などを受けながら、経営改善に向けた取組みを進めています。

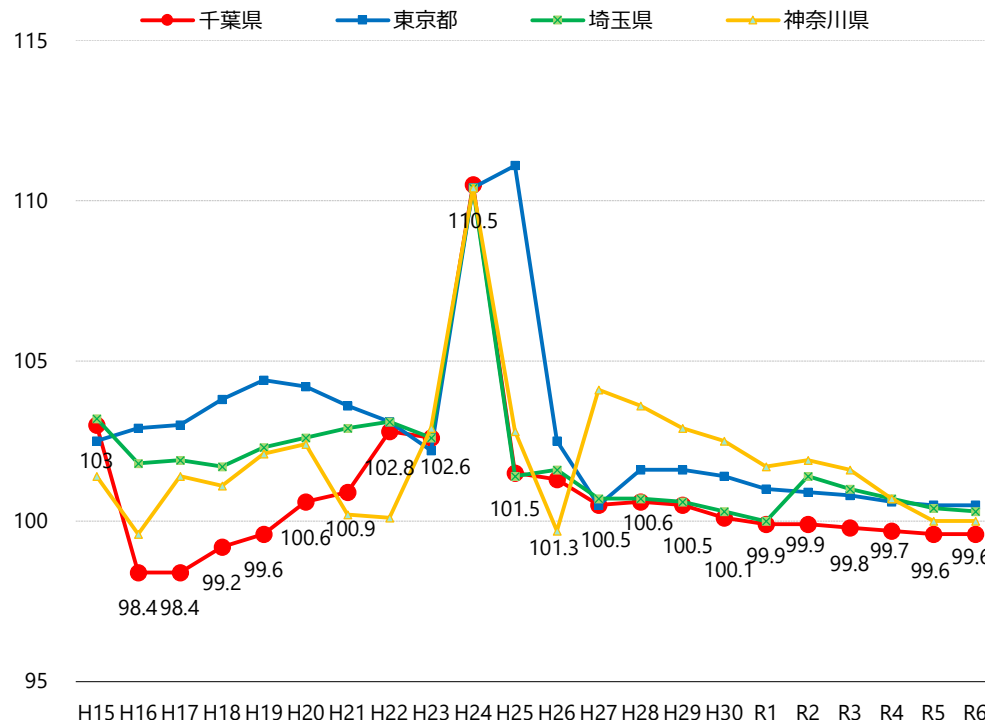
行財政改革へのこれまでの取り組みについて①

- 本県では、これまで事務・事業の見直し、効率的な組織体制の検討を不断に行い、定員管理の適正化に積極的に取り組んできました。この結果、令和6年度の知事部局等の職員数は、平成15年度と比べ、965名の減（11%減）となっています。
- なお、近年は、児童相談所の体制強化や大規模・激甚化する自然災害への対応など、県政の喫緊の課題に対応できるよう組織の見直しを行っており、職員数は微増する傾向にあります。
- 平成15年8月から平成22年3月までの間は、当時の財政状況を踏まえ、給与の独自カットを実施しました。また、給与構造改革、退職手当の見直しにより、給与水準そのものの引き下げも行っています。

知事部局等職員数の推移



ラスパイレス指数の推移

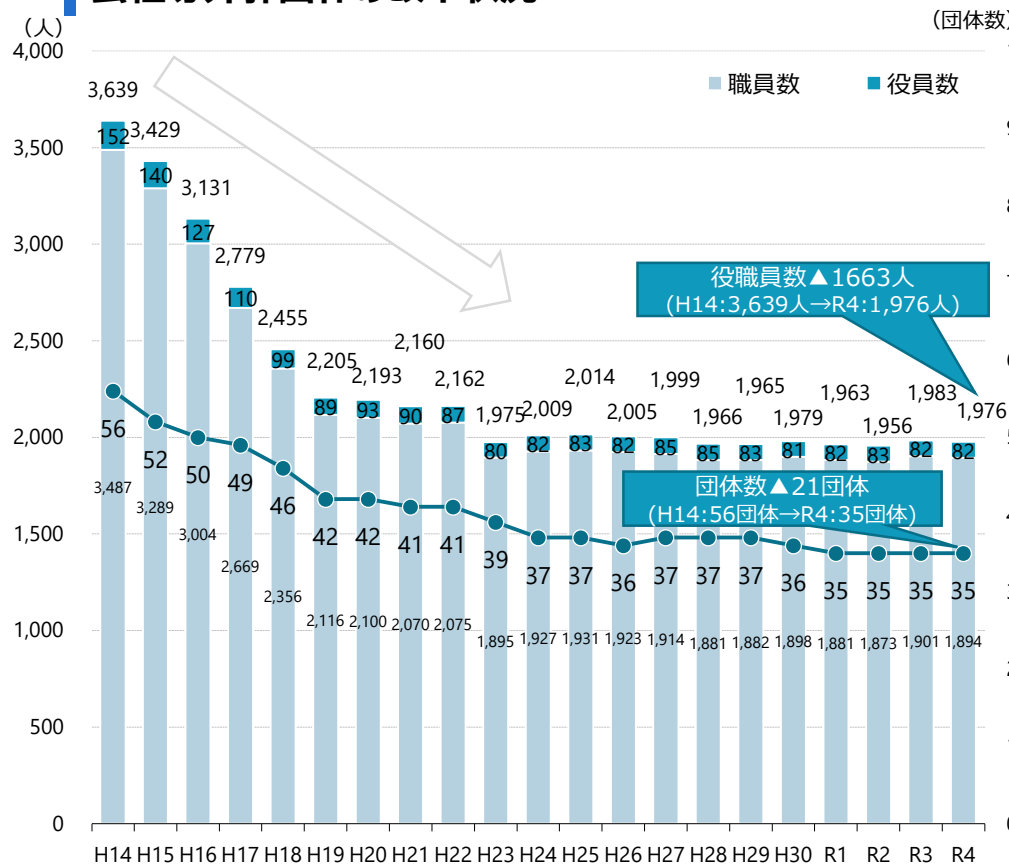


※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料を 100 とした場合の地方公務員の給料水準を示すもの
※H24年度は東日本大震災復興財源確保のため、給与削減を国のみで実施したことにより、ラスパイレス指数が大幅に上昇 40

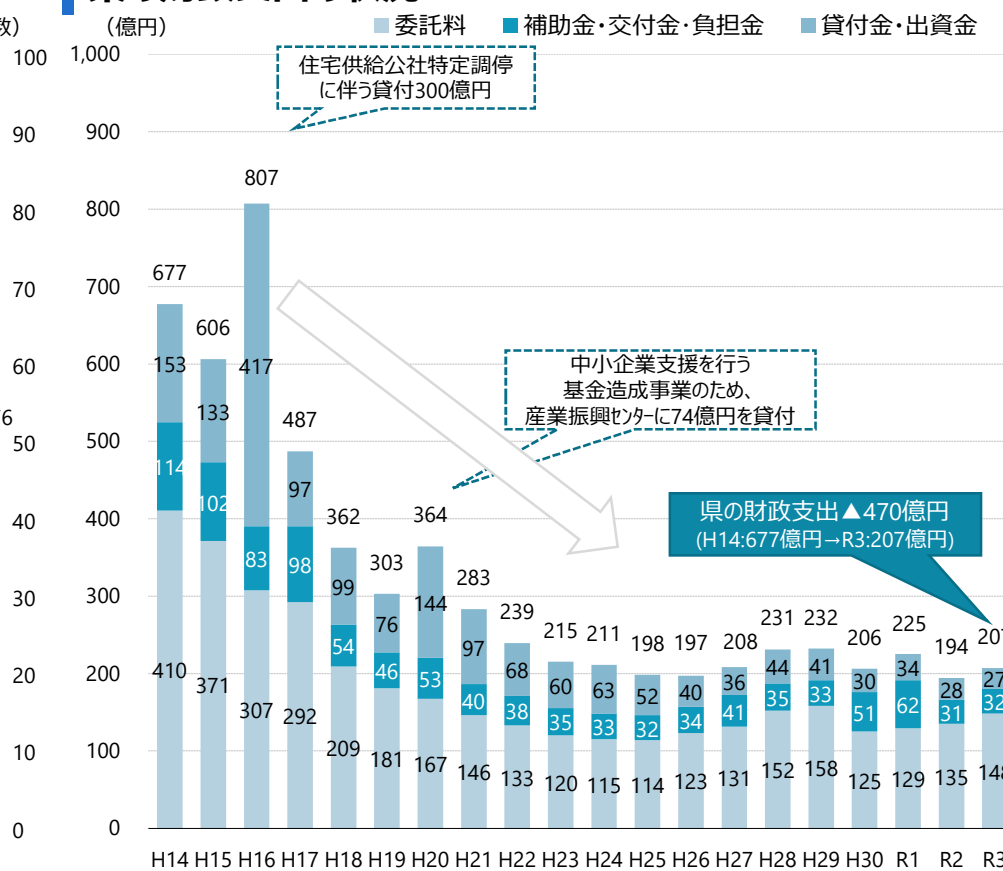
行財政改革へのこれまでの取り組みについて②

- 公社等外郭団体については、平成14年度に定めた「公社改革の基本的考え方」に基づき、廃止・統合等の改革を進めてきました。この結果、令和4年度までに団体数で▲21団体（▲37%）、役職員数で▲1,663人（▲46%）、令和3年度までに財政支出で▲470億円（▲69%）の成果をあげています。
- 令和4年度決算からは、改革路線からの変更に伴い、団体の効率化及び経営健全化の推進を図る等の目的のため、公社等外郭団体の経営状況等に関する評価制度を導入しました。今後は、評価結果に基づいて団体の経営健全化と有意義な活用の両立を図っていきます。

公社等外郭団体の改革状況



県の財政支出の状況



千葉県行財政改革計画（令和4年度～令和6年度）

- 千葉県では、社会経済情勢の変化に伴い複雑・多様化する行政課題や厳しい財政状況に対応しながら、「千葉県総合計画」の着実な推進を行財政面から下支えするため、「千葉県行財政改革計画」を策定しました。
- 「行財政経営」への変革に取り組むことで、目指すべき県庁の姿を実現し、県民サービスの一層の向上に努めてまいります。

基本的な考え方

- 社会情勢の変化に的確に対応しながら、将来にわたって多様な県民ニーズを踏まえた施策を展開していくためには、持続可能な財政構造の確立が不可欠です。
- このためには、本県の将来の発展に向けた社会資本整備を行い、経済を活性化させることで税収の増加につなげる、といった好循環を生み出していく必要があります。
- こうした投資を着実に行うため、建設地方債を効果的に活用しつつ、将来負担にも留意しながら中長期的に安定的な財政運営を行います。
- 加えて、徴収対策を一層強化し、全国最低レベルの県税徴収率を向上させることで、県税収入の増加を図るとともに、既存の事務事業については不断の見直しを行い、多様な県民ニーズに対応するための財源確保に取り組みます。
- このほか、老朽化が進む道路・河川などの社会基盤施設や県有建物の長寿命化を図るなど資産マネジメントを適切に行うことで、維持管理のトータルコストを縮減し、将来負担の軽減に努めます。

持続可能な財政構造を確立するための具体的な取組

① 中長期的に安定的な財政運営

- ア 建設地方債の効果的な活用と健全化判断比率に留意した財政運営
- イ 県有施設長寿命化等推進基金をはじめとした基金の更なる確保・活用
- ウ 地方財政制度の改善に向けた国への働きかけ

② 県税収入等の財源確保

- ア 徴収対策の強化等による県税収入の確保
- イ 自主財源の確保
- ウ 寄付金収入の確保

③ 事務事業の不断の見直し

- ア 当初予算編成における事務事業の見直し

④ 資産マネジメント

- ア 公共施設等の総合的・戦略的なマネジメント
- イ 更なる民間活力の導入

⑤ 債権管理の適正化

- ア 税外債権の管理徹底や債権回収の強化・効率化

計画期間中の歳入・歳出の見通し

1. 歳入の見積額

（単位：億円）

区 分		R4	R5	R6	R4～6計
歳入	県税等 （地方譲与税を含む）	9,992	10,106	10,184	30,282
	地方交付税等 （臨時財政対策債等を含む）	2,710	2,730	2,750	8,190
	県債（臨時財政対策債等を除く）	885	966	1,085	2,936
	その他	7,655	6,383	6,086	20,124
	うち県有施設長寿命化等推進基金繰入金	33	76	128	237
歳入合計 ①		21,242	20,185	20,105	61,532

2. 歳出の見積額

区 分		R4	R5	R6	R4～6計
歳出	人件費	5,171	5,103	5,057	15,331
	うち退職手当	418	369	339	1,126
	社会保障費	3,311	3,435	3,556	10,302
	公債費	2,313	2,331	2,383	7,027
	税関係交付金等	1,970	1,992	1,961	5,923
	新型コロナウイルス感染症対応経費	3,351	2,057	1,707	7,115
	その他県民サービス等事業費	5,670	5,785	5,969	17,424
	うち総合計画を推進するための経費	4,492	4,636	4,811	13,939
歳出合計 ②		21,786	20,703	20,633	63,122

3. 財源不足額

財源不足額（①-②）	▲ 544	▲ 518	▲ 528	▲ 1,590
------------	-------	-------	-------	---------

4. 財源不足額への対応

歳入	県税徴収率の向上	4	6	8	18
	自主財源の確保	6	6	6	18
	財政調整基金の活用	444	274	282	1,000
	災害復興・地域再生基金の活用	77	72	72	221
歳出	決算剰余金の活用	[50]	50	50	100
	事務事業の見直し	13	10	10	33
	執行段階での経費の節減等	[100]	100	100	200
	合計	544	518	528	1,590

地方債の安全性について

- 地方債の安全性は、次に示す制度によって支えられています。
- B I Sリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。

①地方交付税制度

- 地方税などによって見込まれる標準的な財政収入額に対し、県債の元金や利子などを含む標準的な財政需要額（支出額）が上回っている場合、不足する分は地方交付税として交付されます。

②地方債の協議制度

- 地方債の発行に当たっては、国への届出（※）または協議・同意というプロセスを経ることによって、国の関与のもとに発行され、新規発行額や元利償還金は、国の策定する地方財政計画に反映されます。
- なお、地方財政法5条の4により、赤字団体や実質公債費比率の高い（18%以上）団体となった場合は、国の許可がないと地方債を発行することができません。

※ 平成24年度より、財政状況が良好な（一定の要件を満たす）団体については、事前届出による発行が可能となる制度が導入されました。千葉県は、届出制適用団体です。

③財政健全化制度

◎ 計画の策定・進捗状況の公表

- 財政の健全性を示す以下4つの指標が、基準より悪化した場合には、議会の議決を経て早期健全化計画又は財政再生計画を策定することが義務付けられています。この計画の進捗状況は毎年度公表され、乖離が大きい場合には、総務大臣から勧告を受ける場合もあります。
- 早期健全化基準の創設により、財政破綻（財政再生基準を上回る状態）が突然明らかになるという事態が避けられることとなりました。

◎ 算定数値の適正性の確保

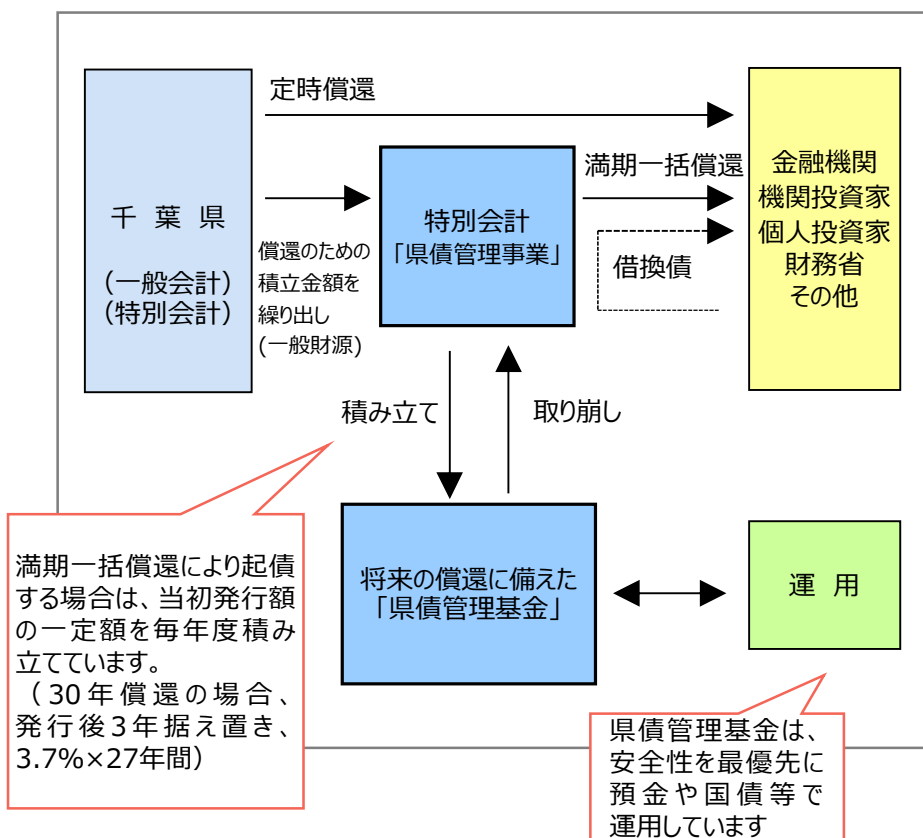
- 4つの指標は、監査委員による監査を経て、数値が適正であるかチェックされています。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.0	15.0	35.0	
千葉県（令和5年度決算）	-(赤字無し)	-(赤字無し)	7.5	106.5

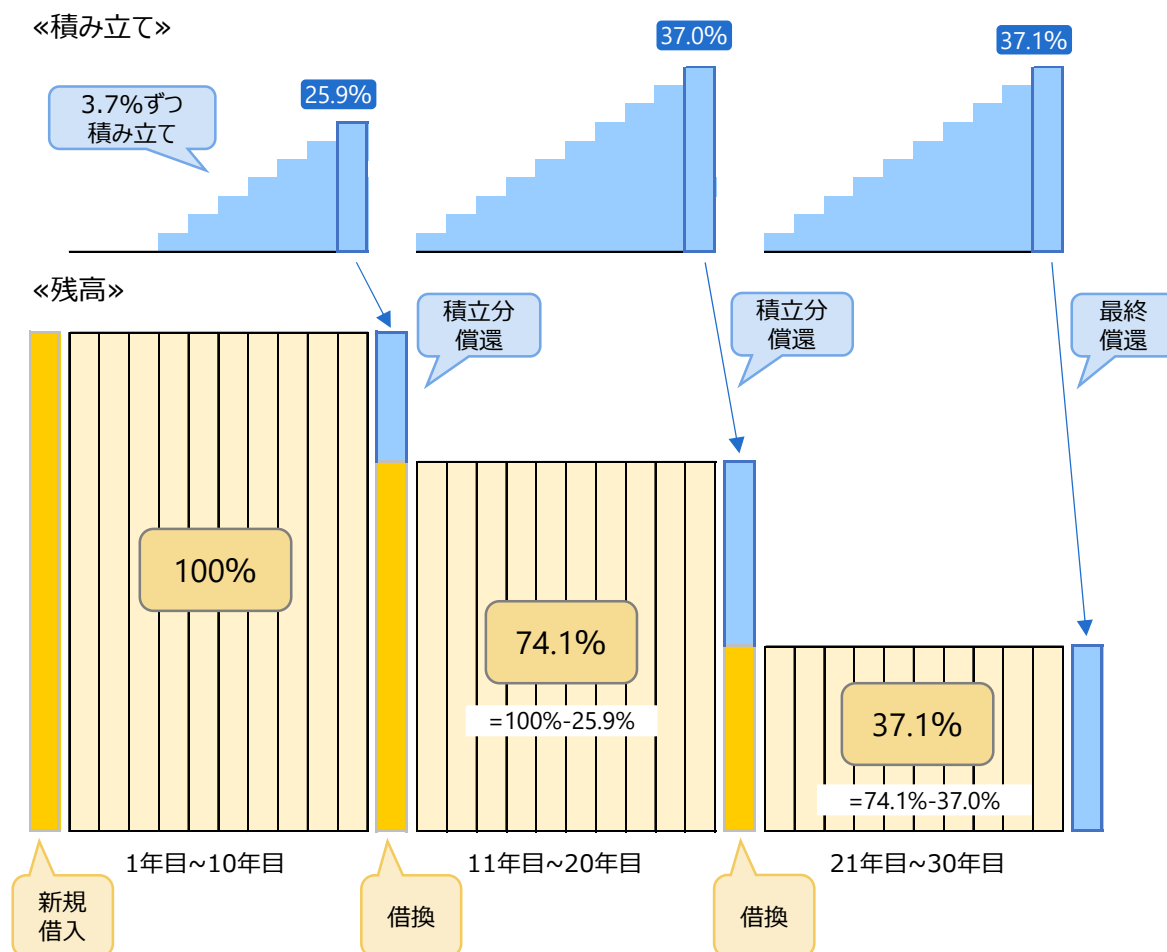
県債の償還について

- 県債の償還の仕組みは下図のとおりです。
- 「県債管理基金」の積み立てにより、確実な償還を行っています。

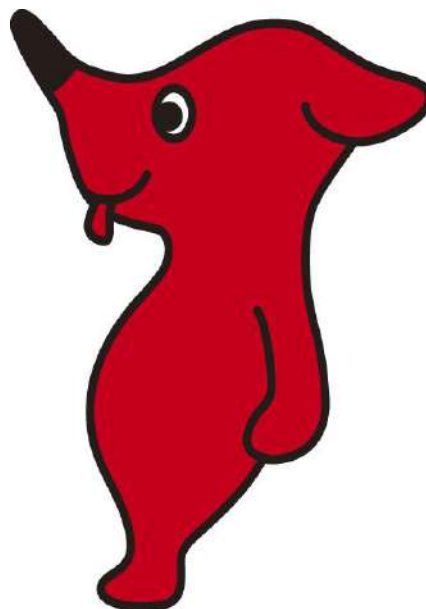
償還スキーム



基金積み立てと借換・償還イメージ図



お問い合わせ先



お問い合わせ先

千葉県総務部財政課起債資金班

電話 : 043(223)2074

FAX : 043(224)3884

所在地 : 〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ : <https://www.pref.chiba.lg.jp/>

千葉県債 : <https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/kensai/index.html>

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。